

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年6月1日
(第71期) 至 平成25年5月31日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	10
5 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1 業績等の概要	12
2 生産、受注及び販売の状況	14
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	17
5 経営上の重要な契約等	18
6 研究開発活動	18
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1 設備投資等の概要	21
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	28
2 自己株式の取得等の状況	32
3 配当政策	33
4 株価の推移	33
5 役員の状況	34
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	44
1 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	80
2 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1 提出会社の親会社等の情報	106
2 その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月30日
【事業年度】	第71期（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野網 明
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	30,974,306	27,924,853	37,557,801	38,714,106	28,409,548
経常利益 (千円)	4,483,397	2,070,293	5,614,718	6,062,059	673,123
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	2,566,886	1,442,240	3,699,571	3,466,829	△210,868
包括利益 (千円)	—	—	3,359,364	3,851,497	2,432,995
純資産額 (千円)	48,606,845	48,960,255	51,748,364	55,064,948	56,966,645
総資産額 (千円)	58,821,061	61,786,229	65,191,641	71,900,718	73,508,971
1株当たり純資産額 (円)	2,286.27	2,306.55	2,436.08	2,580.53	2,664.70
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	123.80	69.56	178.43	167.20	△10.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	69.56	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	77.4	77.5	74.4	75.2
自己資本利益率 (%)	5.5	3.0	7.5	6.7	△0.4
株価収益率 (倍)	31.4	59.1	25.1	13.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,105,453	3,377,242	7,301,545	3,964,596	1,751,415
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△8,420,016	△4,103,690	△5,380,622	△3,920,389	△8,381,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△568,307	252,891	△550,050	158,178	4,696,535
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	6,412,364	5,802,412	7,090,978	7,205,865	5,823,949
従業員数 (人)	1,974	2,009	2,196	2,235	2,026
(外、平均臨時雇用者数)	(156)	(158)	(174)	(198)	(190)

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	22,658,974	20,848,012	27,707,778	28,437,094	20,747,569
経常利益 (千円)	1,756,068	419,302	2,263,400	2,750,633	648,539
当期純利益 (千円)	1,323,395	393,688	1,331,215	1,310,067	96,292
資本金 (千円)	7,692,575	7,692,575	7,692,575	7,692,575	7,692,575
発行済株式総数 (株)	20,750,688	20,750,688	20,750,688	20,750,688	20,750,688
純資産額 (千円)	40,830,367	40,816,507	41,747,301	42,610,935	42,253,373
総資産額 (千円)	49,457,854	50,660,058	52,145,539	56,194,722	56,596,800
1株当たり純資産額 (円)	1,969.19	1,968.21	2,012.46	2,053.75	2,036.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当20.00 (-)	普通配当20.00 (-)	普通配当22.00 (-)	普通配当25.00 (-)	普通配当20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.82	18.99	64.20	63.18	4.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	18.99	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	80.6	80.0	75.8	74.6
自己資本利益率 (%)	3.3	1.0	3.2	3.1	0.2
株価収益率 (倍)	60.9	216.4	69.7	35.2	432.8
配当性向 (%)	31.34	105.32	34.27	39.57	431.03
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	960 (113)	937 (110)	943 (122)	992 (141)	985 (120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期、第70期および「提出会社の経営指標等」の第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、「連結経営指標等」の第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 「連結経営指標等」の第71期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年7月	近藤カーボン工業㈱を大阪市西淀川区（登記簿上は香川県三豊郡観音寺町（現 香川県観音寺市））において資本金198千円で設立
昭和23年9月	大阪市西淀川区に登記簿上の本店移転
昭和24年11月	社名を東洋炭素㈱に変更
昭和31年5月	米国 ナショナルカーボン社と代理店契約を締結
昭和32年8月	西ドイツ リングストルフカーボン社と日本総代理店契約締結
昭和36年2月	香川県三豊郡柞田町（現 香川県観音寺市）に四国工場（昭和55年5月に東炭化工㈱として分離）を設置
昭和37年4月	本社工場内に研究所（平成元年6月に大阪研究センターへ昇格、平成7年2月に大野原技術開発センターへ移設）を設置
昭和49年3月	香川県三豊郡大野原町（現 香川県観音寺市）に大野原工場（平成6年3月 大野原技術開発センターに改組、平成19年12月 東洋炭素生産技術センターに改称）を設置、大型等方性黒鉛材料の製造と量産体制を強化
昭和50年2月	本社工場を廃止し、大野原工場へ集約
昭和56年8月	香川県三豊郡大野原町（現 香川県観音寺市）に萩原工場を設置
昭和60年12月	香川県三豊郡詫間町（現 香川県三豊市）に詫間工場（平成7年2月 詫間事業所に改組）を設置
昭和61年3月	米国 イリノイ州にTOYO TANSO AMERICA, INC. を設立
昭和62年4月	米国 オレゴン州にTTA, INC. を設立
昭和62年7月	TTA, INC. がTOYO TANSO AMERICA, INC. を合併
昭和62年9月	TTA, INC. をTTAMERICA, INC. に社名変更
昭和63年8月	フランス トラップス市にGRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. を設立
平成3年4月	イタリア ミラノ市にGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を設立
平成3年5月	米国 ペンシルベニア州にPENNGRAPH, INC. を設立
	ドイツ リンデン市にGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHを設立（平成12年3月 ランゲンス市へ本店移転）
平成3年11月	台湾台北市に株式取得により精工碳素股份有限公司を設置（平成13年9月 桃園縣へ本店移転）
	米国 オレゴン州（登記簿上はデェラウェア州）にTOYO TANSO USA, INC. を設立
平成4年8月	TTAMERICA, INC. を清算
平成6年8月	中国上海市に上海東洋炭素有限公司を設置
平成8年1月	詫間事業所がISO-9002（SGS）認証取得
平成9年1月	イタリア ミラノ市に全株式取得によりTOYO TANSO EUROPE S. P. A. を設置
平成9年2月	詫間事業所がISO-9002（SGS）拡大認証取得
平成10年3月	TOYO TANSO EUROPE S. P. A. がGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S. R. L. を合併
平成10年5月	TOYO TANSO USA, INC. がPENNGRAPH, INC. を合併
平成11年4月	福島県いわき市にいわき工場を設置
平成11年9月	大阪府豊中市に全株式取得により大和田カーボン工業㈱を設置
平成13年4月	詫間事業所に第二工場を設置
平成13年6月	米国 オレゴン州（登記簿上は デェラウェア州）にADVANCED GRAPHITE, INC. を、ペンシルベニア州（登記簿上は デェラウェア州）にTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を設立
	TOYO TANSO USA, INC. のPENNGRAPH DIVISIONを分割し、TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. に営業譲渡
平成15年9月	中国上海市に上海東洋炭素工業有限公司を設置
平成16年5月	ADVANCED GRAPHITE, INC. およびTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を清算
平成17年4月	中国済寧市に嘉祥東洋炭素有限公司を設置
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成18年9月	韓国 ソウル市にTOYO TANSO KOREA CO., LTD. を設立
平成19年12月	大阪市北区梅田に本社を移転
	旧本社事業所を近藤照久記念東洋炭素総合開発センターに改称
平成20年2月	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. をTOYO TANSO FRANCE S. A. に社名変更
平成20年3月	タイ バンコク市にTOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. を設立（平成20年8月 バングプリー市へ本店移転）
平成22年2月	詫間事業所に第三工場を設置
平成22年8月	シンガポールにTOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD. を設立
平成23年3月	インド バンガロール市にTOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
平成25年4月	トルコ イスタンブール市にTOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. Sを設立

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社10社（国内2社、海外8社）、非連結子会社5社（海外5社）および持分法を適用していない関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してまいりました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州、アジアの海外各国に展開する加工および販売拠点に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野まで幅広い分野に拡大しております。

（注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中で等方性黒鉛材料は、三次元の方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成形工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成形法（水中で圧力をかける成形法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立いたしました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりであります。

- ① 熱伝導(*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦、摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目			製品例
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	単結晶シリコン引上げ炉用るつぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用るつぼ、ヒーター、反射防止膜成膜用キャリア
	一般産業分野		連続製造用ダイス、放電加工電極 各種工業炉用ヒーター・構造材
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
原子力・宇宙航空 医療用		高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品	
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品			Si-Epi装置サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車用ガスケット、MOCVD装置用サセプター、太陽電池製造用部材

(1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

① エレクトロニクス分野

(a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウエハーを用いた製造工程が主流となっています。当社は、世界最大の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

(b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子、パワーデバイス等で使用される化合物半導体(*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられております。

(c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、各国で家庭用発電の買上げや設備設置に対する補助金の法制化等の国策により普及が図られており、世界的に使用の拡大が進んでおります。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ、反射防止膜成膜工程で使用されるPE-CVD装置用キャリア等の主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続鑄造ダイス(*)、金型製造時の放電加工電極(*)、セラミック、粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野に使用されております。

当企業グループは、さらなる成長が見込まれる中国・東南アジア・南米等国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

③ その他

(a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

(b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

(2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成形法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

① 機械用カーボン分野

(a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(*)、メカニカルシール(*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板(*)を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の摩耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

② 電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に製造販売子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料 (SiC (炭化ケイ素) コーティング黒鉛(*)等)、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料 (C/Cコンポジット製品(*)、天然黒鉛材料 (黒鉛シート(*)等)等を製造販売しております。

① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量、高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、単結晶シリコン製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、単結晶シリコン製造工程におけるカーボン部材の保護用としても安定した需要が見込まれます。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されております。

当企業グループの当該事業に係る主な位置付けは、平成25年5月31日現在次のとおりであります。

なお、次の4地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント の名称	主要な会社	主要な事業の内容
日本	当社	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。
	東炭化工株式会社	一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造をしており、当社がその販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	大和田カーボン工業株式会社	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造をしており、当社がその販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
米国	TOYO TANSO USA, INC.	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
欧州	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.（イタリア）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売、複合材その他の製品の販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	TOYO TANSO FRANCE S.A.（フランス）	特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH（ドイツ）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他製品の加工および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
アジア	上海東洋炭素有限公司（中国）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の加工および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	上海東洋炭素工業有限公司（中国）	一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造および販売をしております。 半製品の仕入は主に当社より行っております。
	嘉祥東洋炭素有限公司（中国）	特殊黒鉛製品の製造および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	精工碳素股份有限公司（台湾）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の加工および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

（非連結子会社および関連会社）

- ・上海永信東洋炭素有限公司（中国）

ブラシホルダーおよびフェノール樹脂製品の製造をしており、上海東洋炭素工業有限公司がその販売をしております。

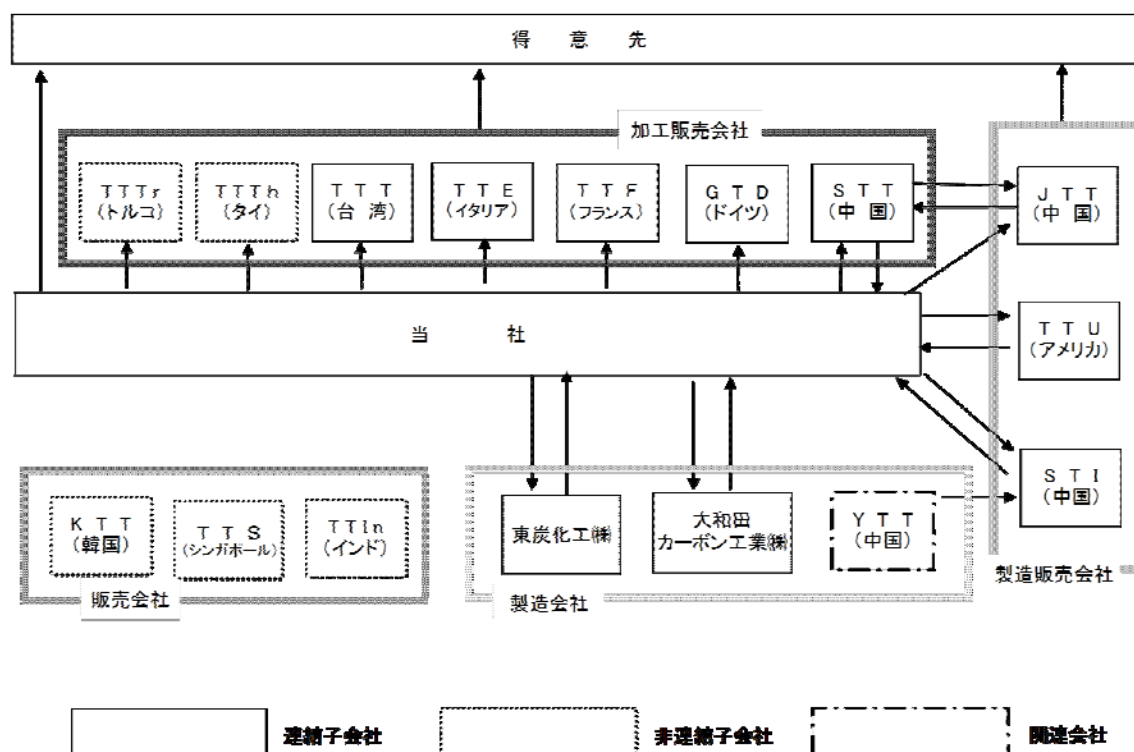
- ・TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.（タイ）

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の加工および販売をしております。

素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。

- TOYO TANSO KOREA CO., LTD. (韓国)
特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。
- TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。
- TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の販売をしております。
- TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S (トルコ)
特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）、複合材その他の製品の加工および販売を目的として、平成25年4月に設立しております。

以上に述べました当企業グループの事業系統図は、下図のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) … TOYO TANSO USA, INC.
 (TTE) … TOYO TANSO EUROPE S. P. A.
 (TTF) … TOYO TANSO FRANCE S. A.
 (GTD) … GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
 (STT) … 上海東洋炭素有限公司
 (STI) … 上海東洋炭素工業有限公司
 (JTT) … 嘉祥東洋炭素有限公司
 (TTT) … 精工碳素股份有限公司
 (YTT) … 上海永信東洋炭素有限公司
 (KTT) … TOYO TANSO KOREA CO., LTD.
 (TTTh) … TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.
 (TTS) … TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.
 (TTIn) … TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED
 (TTTr) … TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。

ただし、この用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

[用語解説]

[熱伝導]

物質の持つ熱の伝えやすさ。

[熱膨張]

温度の上昇にともなう物質の伸び。

[るつぼ]

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

[化合物半導体]

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チツ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

[サセプター]

各種ウエハーの表面に薄膜結晶を成長させるとき等に使用する台。

[連続鑄造ダイス]

溶融金属を連続的に冷却し鑄造する連続鑄造において、溶融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

[放電加工電極]

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

[自己潤滑性]

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起りにくい性質。

[ピストンリング]

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

[メカニカルシール]

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

[パンタグラフ用すり板]

電車へ電力を供給するために、架線にしゅう動させながら接触させて集電する集電体。

[SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛]

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

[C/Cコンポジット製品]

炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が高いことが特徴である。

[黒鉛シート]

特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

[耐エッチング性]

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 (人)	資金援助等 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務の提携等
(連結子会社)									
東炭化工機 (注) 1, 4, 5	香川県 三豊市	千円 65,000	炭素製品の 製造	100.0	3	短期借入金 800,000	当社へ製品を販売	あり	なし
大和田カーボン工業機 (注) 1, 4	大阪府 豊中市	千円 18,000	炭素製品の 製造	100.0	3	短期借入金 600,000	当社へ製品を販売	あり	なし
TOYO TANSO USA, INC. (注) 4, 6	米国 オレゴン州トラ ウトデール市	千米ドル 107	炭素製品の 製造販売	100.0	1	債務保証 361,682 短期貸付金 101,170	当社より半製品を 購入	なし	なし
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (注) 4	イタリア ミラノ市	千ユーロ 500	炭素製品の 加工販売	100.0	3	債務保証 98,910	当社より半製品を 購入	なし	なし
TOYO TANSO FRANCE S. A.	フランス トラップイス市	千ユーロ 670	炭素製品の 加工販売	100.0	3	—	当社より半製品を 購入	なし	なし
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (注) 4	ドイツ ランゲンズ市	千ユーロ 3,100	炭素製品の 加工販売	100.0	1	債務保証 324,205	当社より半製品を 購入	なし	なし
上海東洋炭素有限公司 (注) 1, 3, 4, 7	中国 上海市	千人民元 122,754	炭素製品の 加工販売	100.0 (30.0)	3	債務保証 1,004,474	当社より半製品を 購入	なし	なし
上海東洋炭素工業有限公 司	中国 上海市	千人民元 49,660	炭素製品の 製造販売	100.0	3	—	当社より半製品を 購入	なし	なし
嘉祥東洋炭素有限公司	中国 山東省 濟寧市	千人民元 35,949	炭素製品の 製造販売	55.0	3	—	当社より半製品を 購入	なし	なし
精工碳素股份有限公司 (注) 3	台湾 桃園縣	千NT\$ 18,750	炭素製品の 加工販売	55.0 (2.8)	3	—	当社より半製品を 購入	なし	なし

- (注) 1. 特定子会社であります。
 2. 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権の所有または被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。上海東洋炭素有限公司と精工碳素股份有限公司に対するものは東炭化工株式会社が所有しております。
 4. 資金援助の金額は平成25年5月31日現在であります。
 5. 東炭化工機の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。
 6. TOYO TANSO USA, INC.の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。
 7. 上海東洋炭素有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常損失 (△) (千円)	当期純損失 (△) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
上海東洋炭素有限公司	4,386,160	△165,852	△140,308	5,713,232	7,422,473

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	1,112（172）
米国	180（1）
欧州	94（12）
アジア	640（5）
合計	2,026（190）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて209名減少した主な理由は、経営の合理化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
985（120）	40.0	13.5	5,080,919

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋炭素労働組合と称し、平成25年5月31日現在における組合員数は438人で上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済の下支えはあったものの、債務問題に引きずられる欧州の低迷と、中国をはじめとする新興国の減速等により、総じて厳しい状況が続きました。また国内経済は、前半は一部踊り場局面も見られましたが、後半にかけては、円高修正にともなう輸出や設備投資の下げ止まり等を背景に景気持ち直しの動きが継続しました。

このような状況の中、当企業グループは、比較的堅調な一般産業分野を中心に需要掘り起しに全力を注ぐとともに、コスト・経費削減や投資の圧縮等の自助努力を推進いたしました。しかしながら太陽電池市場の低迷深刻化により、需要が減少する等、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、28,409百万円（前期比26.6%減）となりました。損益面におきましては、中国における貸倒引当金や在庫評価減等の計上も含めて、営業利益は517百万円（同91.5%減）、経常利益は673百万円（同88.9%減）となりました。また、一部製造設備等の減損損失604百万円を計上したことにより、当期純損失が210百万円（前期は当期純利益3,466百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

国内景気を持ち直しを背景に、一般産業用は堅調を持続いたしました。太陽電池用や半導体用が低迷、輸出も振るわず、総じて弱含みで推移いたしました。その結果、売上高は15,673百万円（前期比20.7%減）、営業利益は699百万円（同77.3%減）となりました。

米国

化合物半導体用や太陽電池用等のエレクトロニクス関連の不振が足を引っ張り、総じて厳しい状況で推移いたしました。その結果、売上高は2,491百万円（同20.8%減）、営業損失は335百万円（前期は163百万円の営業利益）となりました。

欧州

小型モーター用ブラシは回復基調にあるものの、欧州経済の停滞を受けて、総じて低調に推移いたしました。その結果、売上高は2,615百万円（前期比11.3%減）、営業利益は106百万円（同73.5%減）となりました。

アジア

小型モーター用ブラシや放電加工電極用等は堅調に推移いたしました。主力の太陽電池用ははまだ回復の兆しが見えず、底這い状態が続きました。また中国における貸倒引当金や在庫評価減等の計上も収益を圧迫いたしました。その結果、売上高は7,628百万円（同40.6%減）、営業損失は68百万円（前期は2,655百万円の営業利益）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
特殊黒鉛製品	20,341,718	13,191,314	△35.2
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	3,223,348	2,988,599	△7.3
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	3,845,481	3,969,478	3.2
複合材その他製品	10,423,784	7,698,437	△26.1
商品	879,773	561,719	△36.2
合計	38,714,106	28,409,548	△26.6

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、不振を極めている太陽電池用が中国を中心に引き続き低迷し、足元も底這い状態が続いております。また単結晶シリコン製造用は、半導体業界の不振を背景として、引き続き低調に推移いたしました。

一般産業分野は、自動車産業の浮沈に一部影響は受けつつも、国内景気持ち直しや海外需要の懐の深さを背景に、放電加工電極用や工業炉等を中心に健闘する等、総じて堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、一部弱含みましたが、堅調な国内需要にも支えられ底堅く推移しました。パンタグラフ用すり板は、引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、国内自動車関連は一時的に下振れましたが、中国を中心とする掃除機・電動工具等の小型モーター用が健闘し、全体としては回復基調となりました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品においては、LED用を中心に一進一退の状況が続きましたが、終盤にかけてスマートフォン・タブレット向け等を牽引役として受注が上向くなど、回復の兆しが見え始めました。C/Cコンポジット製品では、半導体用は一部持ち直しましたが、太陽電池用の不振に加えて大型プロジェクト案件の剥落も響き、引き続き低調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連の不振に加えて、主力の自動車用の一時的調整もあり、やや軟調な動きとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ1,381百万円減少し、5,823百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,751百万円（前期比55.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益76百万円（同98.8%減）、減価償却費3,319百万円（同29.5%減）、売上債権の減少額2,795百万円（前期は9百万円の増加）等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加額1,972百万円（前期比39.4%減）、仕入債務の減少額1,239百万円（同134.1%増）、法人税等の支払額1,592百万円（同49.8%減）等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8,381百万円（同113.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,866百万円（同112.6%増）等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は4,696百万円（同2,869.1%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入5,778百万円（同1,344.5%増）等の資金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
日本	14,828,396	75.7
米国	2,577,473	73.7
欧州	2,651,080	88.4
アジア	7,946,205	65.2
合計	28,003,155	73.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
日本	13,126,858	85.9	2,694,311	73.8
米国	2,436,276	105.7	440,287	97.2
欧州	2,416,709	86.9	506,612	78.5
アジア	6,800,086	56.2	1,768,113	92.0
合計	24,779,930	76.3	5,409,325	81.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。
4. 当連結会計年度の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	11,368,622	62.7	1,805,006	62.7
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	2,636,298	86.1	425,911	68.3
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	4,164,078	105.1	1,611,041	138.9
複合材その他製品	6,610,931	90.4	1,567,366	78.0
合計	24,779,930	76.3	5,409,325	81.1

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
日本	15,673,949	79.3
米国	2,491,883	79.2
欧州	2,615,223	88.7
アジア	7,628,491	59.4
合計	28,409,548	73.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
4. 当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	13,191,314	64.8
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,988,599	92.7
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,969,478	103.2
複合材その他製品	7,698,437	73.9
商品	561,719	63.8
合計	28,409,548	73.4

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

BRAND VISION 企業の目指すべき姿

科学技術の発展に貢献することで、人々の暮らしや社会をより豊かにします

BRAND PROMISE 企業が将来にわたって約束すること

「どこにもないモノをつくる」というパイオニア精神を忘れず、常に社会の信頼と期待に応え続けることを約束します

BRAND VALUE ステークホルダーに提供する価値

あらゆる産業や製品の基盤を成し、不可能を可能にする最高の品質と最高の技術を、誰よりも先に提供します

BRAND PERSONALITY 企業の振る舞いや世界観

私たちに求められている振る舞いー

Integrity	誠実であること
Challenging	失敗を恐れず、挑戦し続けること
Never give up	決して諦めないこと
Unique	独創的であること
Passionate	情熱をもって従事すること
Humanity	人を尊重すること、絆を大切にすること

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2013年に中期経営計画を策定し、始動期の2013年から構築期の2014～2016年にかけて、以下の取組みを中心に、中期ベースでのBRAND VALUEの作り込みを推進してまいります。この中期経営計画におけるBRAND VALUE強化テーマは、私たちの求める企業像として、要素・応用・生産技術開発を主要な収益源とし、機動性のある生産設備を重視する「技術開発型の多目的C+素材メーカー」となることを通じて社会に貢献していくことを目指しております。

(取組みの概要)

“Cプラスα材料分野”で、顧客・用途・業界を拡大ーBalancing※

完成期の2018年までの期間、売上高500億円を最適事業ポートフォリオとして目指すスケールとし、主力製品である等方性黒鉛、C/Cコンポジット製品を中心に半導体分野(主に太陽電池用・単結晶シリコン用・化合物半導体用)への掘り下げ・強化は継続しながらも、その事業的依存度を軽減し、冶金付加価値用途強化と新規開発品、新規事業での顧客・用途・業界の幅を広げていくことで、事業の安定性強化を進めます。そのために、日本国内・欧米・東アジア・東南アジアの世界4極体制を基本としたグローバル経営戦略の強化と並行して、“顧客に近い”技術営業体制の「量・質・型の最適化」を追求してまいります。

顧客ニーズに基づいた開発テーマの追求ー4 in 1 Challenge※

付加価値事業に直結する精度の高い顧客ニーズを獲得するため、技術開発・営業・新規事業開発・生産の縦組織が「四位一体」となった“面々組織一丸”での動きと、より顧客に近い開発、モノづくりを実現するための横組織を強化していくことで、新製品ならびに新規事業開拓の質の向上とスピードアップを図ります。また、体系的なニーズ収集と当社独自のPLM (Product Lifecycle Management) 開発法により、スピードのみならず収益性確度の高い商品開発を進めてまいります。

事業効率の追求ーLean investment※

付加価値製品を最少の人員、設備投資で実現し、売上高、利益の成長率重視とROA改善を目指します。既存製品群については、既存生産設備を有効活用しながら、並行して製法改革を進めるとともに、海外生産は高い潜在力を有する市場に積極的に展開しますが、最少の投資金額と手法を追求することで、市場での競争力、収益性を向上してまいります。

これらの中期ベースでのBRAND VALUEの作り込みに全社一丸となって取組むための活力源として、総合的な人事評価制度の見直しを行うことで、中期経営計画の早期達成に向けてまい進する所存です。

(※当社中期スローガン)

4【事業等のリスク】

以下におきましては、当企業グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 市場動向が業績に影響を与えることについて

当企業グループの主要製品である特殊黒鉛製品は、エレクトロニクス、金型、冶金、化学および原子炉用等の幅広い分野において利用されておりますが、特にエレクトロニクス分野におきましては、シリコン半導体製造、太陽電池製造、化合物半導体製造（発光ダイオード、レーザーダイオード）向け市場の拡大にともなって販売を伸ばしてまいりました。また、複合材その他製品におきましても同様にエレクトロニクス分野に多く使用されております。

当企業グループは、エレクトロニクス分野の市場変動による業績への影響に適切に対応すべく、特殊黒鉛製品以外の機械用カーボン製品および電気用カーボン製品のシェア確保、冶金用等での新用途開拓に努め事業リスクの分散を図るとともに、エレクトロニクス業界の動向を分析予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、予想に反しエレクトロニクス業界が低迷した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競合について

当企業グループは、多岐にわたる顧客に対してカーボン製品を供給しておりますが、カーボン製品業界においては技術競争や価格競争が行われております。当企業グループでは、生産部門と営業部門の連携により様々な顧客ニーズに合致した高付加価値製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を進めるとともに、原価低減や経費削減によるコスト低下に努めておりますが、競合他社の動向や価格競争の結果、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原燃料価格が業績に与える影響について

当企業グループは、原燃料の価格上昇の影響を抑えるため、2社購買および販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原燃料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) たな卸資産について

当企業グループは、加工製品につきましては受注生産であります。加工製品の素材となる等方性黒鉛材料の製造に約5ヶ月を要することから、等方性黒鉛材料につきましては見込生産を行っております。また、当企業グループでは、等方性黒鉛材料の需要予測を毎月行い、生産計画を作成することで、過剰在庫を持たないように努めておりますが、予想以上に等方性黒鉛材料の需要が落ち込んだ場合には、製品自体に経時変化はないものの一時的に過剰在庫となる可能性があります。

なお、当企業グループでは、直接販売を基本とすることで、顧客情報を直接入手し、顧客との共同研究開発、自社による製品開発および改良等に反映させることに努めており、その結果、たな卸資産の回転期間が当連結会計年度で7.8ヶ月となっております。

(5) 生産拠点の集中について

当企業グループの主な生産設備は香川県に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災等が発生した場合、当企業グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法的規制の影響について

当企業グループのカーボン製品は「外国為替及び外国貿易法(外為法)等輸出関連法規」および国際原子力機関（IAEA）による「原子力関連機器の輸出に関する規制等」の適用を受けているほか、各国での事業・投資に関する許認可制度、関税・租税等の税制、公正競争や環境・リサイクル関連などの法的規制の適用も受けております。このような中、当企業グループは法令遵守に努めておりますが、これらの法的規制による指導を受ける可能性があります。また将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられた場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 海外事業活動が業績に与える影響について

当企業グループは、顧客ニーズへの迅速な対応および適時に供給できるよう販売および生産拠点の拡大を積極的に進めております。当企業グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度において56.8%であります。今後、グローバル展開の進展により当該比率がさらに高まる可能性があります。また、海外市場における為替レートの変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が当企業グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。特に中国における事業の拡大から、中国における政治および為替政策の変化が、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 今後の設備投資について

当企業グループでは、素材製造部門をはじめとして、各部門の生産能力を増強するための設備投資を実施しております。これらの設備投資においては、市場環境の急激な変化、投資回収期間の長期化等によって、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、「C(カーボン)の可能性を追求し世界に貢献する」という経営理念の基に、等方性黒鉛材料製造で培われた材料開発技術を基盤とした新しい等方性黒鉛材料やカーボン系複合材料等の新素材の研究開発を進めています。また、新規用途の開発への着目や、従来の特性を超えたカーボン製品開発へ挑戦することにより、顕著に差別化され独自性を有する高品位、高付加価値製品を提供し、顧客満足を得るとともに顧客ニーズを喚起することを基本方針としております。

(2) 研究開発体制

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門の連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。また、国立大学法人大阪大学との連携により同大学内に設置した東洋炭素「先進カーボンデザイン」共同研究部門において、セラミックスや金属とナノレベルで複合化した先進カーボン材料の実用化に向けた総合的な研究開発を継続しております。

なお、当連結会計年度末における研究開発要員は103名であります。

(3) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,220百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

①特殊黒鉛製品

エネルギー関連材料につきましては、原子力用途において、地上に太陽エネルギーを人工的に創るべく研究が進められている核融合炉のプラズマ対向壁用黒鉛材料や、多目的高温ガス炉用黒鉛材料の開発を継続しております。新機能材料の開発につきましては、エレクトロニクス分野において太陽電池製造用黒鉛材料、半導体製造用の新型黒鉛材料を開発し、市場評価を推進しております。一般産業分野におきましては、放電加工用電極向け超微粒子構造の高機能黒鉛材料を開発し、従来の銅電極に替わる材料として市場での評価を経て本格的な拡販を、また連続鑄造分野においても銅合金鑄造用の新型黒鉛材料の開発を強力に推進しております。

②一般カーボン製品(機械用カーボン分野)

一般産業機械用におきましては、メカニカルシール用としての高機能カーボン材料を開発し、市場評価を推進しております。輸送機器用におきましては、耐摩耗性に優れた新パンタグラフ用すり板の開発を継続しております。

③一般カーボン製品(電気用カーボン分野)

小型モーター用につきましては、主に高性能掃除機用カーボンブラシ、バッテリータイプ電動工具用カーボンブラシの開発を推進し、海外向け洗濯機用カーボンブラシおよび自動車用カーボンブラシの開発を継続しております。大型モーター用におきましては、長寿命の汎用カーボンブラシの開発を継続しております。

④複合材その他製品

次世代半導体としてますます期待が高まる単結晶SiC(炭化ケイ素)の重要な製造部材となるTaC(炭化タンタル)複合材料については第2四半期において、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から平成24年度 戦略的省エネルギー技術革新プログラムとしてSiCウェハー表面に残存している加工起因の変質層を除去し、ウェハー品質を向上させるプロセスの開発を目的とした「CMP-free 超高温安定化 EPI-ready SiCナノ表面制御プロセスの開発」がテーマ採択され、実用化に向けて研究開発を推進しています。平成22年度第2回産業技術実用化開発費補助事業であった「超高温耐熱Tacを用いた自己循環型SiCプロセス環境の実用化」についても製品化に向けた研究活動を推進しています。

また、新規素材である多孔質炭素(CNovel)の開発を推進し、量産化への準備を開始するとともに、技術開発本部内に多孔質炭素ビジネスユニットを新設し、多孔質炭素事業の促進を図っております。フッ素表面処理については独自のフッ素電解用炭素電極の開発で構築した技術やノウハウをベースにした表面処理事業を強化し、市場展開を図っております。

地球環境保護の推進に寄与する製品の開発におきましては、光デバイス白色LED用の製造に欠かせないSiCコーティング黒鉛製品の高純度化、高精度化を図り市場への投入を継続しております。なお、国立大学法人大阪大学との連携により同大学内に設置しております東洋炭素「先進カーボンデザイン」共同研究部門において、カーボンとセラミックスや金属を創造的にデザインした新たな炭素複合材料であるCBC(セラミックス強化炭素複合材料)、およびMBC(メタル機能化炭素複合材料)の開発が進んでいます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金を計上しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っており、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。ただし、これらは見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、73,508百万円(前期末71,900百万円)となり、1,608百万円増加いたしました。

流動資産の減少(前期比1,109百万円の減少)は、主に中間在庫の計画的積み増しおよび取引先の在庫調整等によりたな卸資産の増加(前期比2,858百万円の増加)があったものの、有形固定資産の取得にともなう支出等により現金及び預金の減少(前期比1,927百万円の減少)および売上高減少により受取手形及び売掛金の減少(前期比1,867百万円の減少)によるものであります。

固定資産の増加(前期比2,718百万円の増加)は、主に託問事業所における製造設備の取得等により有形固定資産の増加(前期比2,196百万円の増加)によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、16,542百万円(前期末16,835百万円)となり、293百万円減少いたしました。

流動負債の減少(前期比3,646百万円の減少)は、主に短期借入金の増加(前期比2,259百万円の増加)があったものの、有形固定資産の取得にともなう支出等により未払金の減少(前期比3,622百万円の減少)および設備関係支払手形の減少(前期比497百万円の減少)、原材料の調達が減少したこと等により支払手形及び買掛金の減少(前期比790百万円の減少)および未払法人税等の減少(前期比719百万円の減少)によるものであります。

固定負債の増加(前期比3,352百万円の増加)は、主に設備資金調達にともなう長期借入金の増加(前期比3,440百万円の増加)によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、56,966百万円(前期末55,064百万円)となり、1,901百万円増加いたしました。

主に為替換算調整勘定の増加(前期比2,409百万円の増加)によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当企業グループの当連結会計年度の売上高は、28,409百万円（前期比26.6%減）となりました。比較的堅調な一般産業分野を中心に需要掘り起しに全力を注いだものの、太陽電池市場の低迷深刻化により、需要が減少したこと等によるものであります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度と比べ8.3ポイント増加し75.1%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前連結会計年度と比べ5.5ポイント増加し23.0%となりました。コスト・経費削減や投資の圧縮等の自助努力を推進したものの、生産量低下による固定費負担が増加したこと等によるものであります。

③ 営業外損益

営業外収益は、為替差益665百万円等を計上したことにより、774百万円（前期比212.7%増）となりました。

営業外費用は、通貨オプション損失435百万円および減価償却費84百万円等を計上したことにより、619百万円（前期比156.8%増）となりました。

④ 特別損益

特別利益は、受入助成金55百万円等を計上したことにより、73百万円（前期比71.3%減）となりました。

特別損失は、減損損失604百万円および設備の老朽化による更新等ともなう固定資産除却損58百万円等を計上したことにより、670百万円（前期比266.6%増）となりました。

⑤ 当期純損益

以上の結果、当期純損失は210百万円（前期は3,466百万円の当期純利益）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、獲得した資金は1,751百万円（前期比55.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益76百万円（同98.8%減）、減価償却費3,319百万円（同29.5%減）、売上債権の減少額2,795百万円（前期は9百万円の増加）等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加額1,972百万円（前期比39.4%減）、仕入債務の減少額1,239百万円（同134.1%増）、法人税等の支払額1,592百万円（同49.8%減）等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は8,381百万円（同113.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,866百万円（同112.6%増）等の資金の減少によるものであります。

財務活動の結果、獲得した資金は4,696百万円（同2,869.1%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入5,778百万円（同1,344.5%増）等の資金の増加によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比べ1,381百万円減少し、5,823百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の更新等を主な目的として、5,095百万円の投資を実施いたしました。

日本においては、当社諺間工場の製造設備の更新等を中心とする4,472百万円の投資を実施いたしました。

米国においては、TOYO TANSO USA, INC.において、113百万円の投資を実施いたしました。

欧州においては、主にGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHを中心として、288百万円の投資を実施いたしました。

アジアにおいては、主に精工碳素股份有限公司を中心として、220百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
諺間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備	5,017,572	9,401,918	3,133,916 (182,535) [11,489]	508,104	18,061,511	466 (52)
東洋炭素 生産技術センター (香川県観音寺市)	日本	製造設備お よび研究開 発設備	771,862	1,778,560	89,134 (33,263) [8,079]	169,250	2,808,808	159 (13)
萩原工場 (香川県観音寺市)	日本	製造設備お よび研究開 発設備	172,017	455,392	240,104 (23,620) [-]	15,846	883,361	128 (32)
いわき工場 (福島県いわき市)	日本	製造設備	59,124	36,970	296,452 (12,895) [-]	639	393,186	28 (2)
本社 (大阪市北区)	日本	事務所	256	-	- (-) [1,453]	53,058	53,314	89 (11)
近藤照久記念東洋炭素 総合開発センター (大阪市西淀川区)	日本	研究開発設 備および事 務所	223,806	61,776	197,945 (1,633) [1,518]	10,536	494,064	22 (1)

(2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東炭化工機 (香川県三豊市)	日本	製造設備	88,133	163,198	158,453 (16,671) [1,051]	12,569	422,354	74 (35)
大和田カーボン工業機 (大阪府豊中市)	日本	製造設備	174,829	88,765	744,356 (4,971) [2,013]	4,464	1,012,415	53 (16)

(3) 在外子会社

平成25年5月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOYO TANSO USA, INC. (米国 オレゴン州トラ ウトデール市)	米国	製造設備	237,155	818,227	48,556 (29,473) [696]	17,201	1,121,140	180 (1)
TOYO TANSO EUROPE S. P. A. (イタリア ミラノ市)	欧州	製造設備	86,053	51,776	— (4,331) [—]	6,479	144,309	27 (3)
TOYO TANSO FRANCE S. A. (フランス トラップス 市)	欧州	製造設備	21,367	26,144	4,296 (770) [—]	3,656	55,465	12 (1)
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ ランゲンス 市)	欧州	製造設備	579,262	179,617	92,378 (12,811) [—]	29,155	880,414	55 (7)
上海東洋炭素有限公司 (中国 上海市)	アジア	製造設備	741,004	547,301	— (—) [66,290]	16,686	1,304,992	266 (—)
上海東洋炭素工業 有限公司 (中国 上海市)	アジア	製造設備	289,828	473,254	— (—) [55,000]	27,552	790,635	276 (—)
嘉祥東洋炭素有限公司 (中国山東省 濟寧市)	アジア	製造設備	170,056	378,605	— (—) [67,331]	12,383	561,045	53 (5)
精工碳素股份有限公司 (台湾 桃園縣)	アジア	製造設備	254,400	188,452	411,377 (10,692) [—]	10,397	864,628	45 (—)

- (注) 1. 合計の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. の土地の帳簿価額は、建物及び構築物の帳簿価額に含まれております。
3. 上記中の [] の数字は外書きで、賃借中のものです。
4. 東炭化工(株)の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。
5. TOYO TANSO USA, INC. の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。
6. 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループの重要な設備計画は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調 達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
上海東洋炭素有限公司 (中国上海市)	アジア	製造設備の 増設	682,651	166,635	自己資金お よび借入金	平成22年11月	平成25年12月	—
上海東洋炭素有限公司 (中国上海市)	アジア	製造設備の 新設	880,000	—	自己資金お よび借入金	平成22年9月	未定	—

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月28日定時株主総会決議および平成21年12月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年7月31日)
新株予約権の数(個)	150(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,470(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月22日 至 平成26年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,330 資本組入額 3,165	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社取締役会の決議 による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

3. 新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

4. ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- ②新株予約権者が禁固刑以上の刑事罰に処された場合、当社および当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。
- ③その他新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と割当者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定める。
5. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年6月1日 (注)	6,916,896	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(注) 平成19年3月7日開催の取締役会決議により、平成19年6月1日付をもって1株を1.5株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	39	40	99	119	2	8,596	8,895	-
所有株式数 (単元)	-	35,155	2,328	35,970	26,103	2	107,362	206,920	58,688
所有株式数の 割合（%）	-	16.99	1.13	17.38	12.62	0.00	51.88	100	-

(注) 自己株式16,515株は、「個人その他」に165単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
近藤純子	兵庫県神戸市東灘区	3,418	16.48
近藤朋子	大阪府豊中市	1,560	7.52
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,214	5.85
近藤ホールディングス(株)	大阪府豊中市東豊中町一丁目28番8号	1,165	5.61
財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町松崎字水出2791	834	4.02
N T コーポレーション(株)	大阪府豊中市緑丘四丁目20番9号	626	3.02
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	623	3.00
近藤孝子	大阪府豊中市	620	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	618	2.98
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	409	1.97
計	-	11,090	53.44

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	618千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	409千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,675,500	206,755	—
単元未満株式	普通株式 58,688	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,755	—

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	16,500	—	16,500	0.08
計	—	16,500	—	16,500	0.08

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年8月28日開催の定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対しストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが、平成21年8月28日開催の第67期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 3名(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	50,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	募集事項の決定を行う取締役会決議日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ②新株予約権者が禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社および当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。 ③その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により決める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1. 付与対象者の人数は平成21年12月22日取締役会決議の人数を記載しております。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

3. 新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(平成25年7月12日開催の取締役会決議)

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役、執行役員および従業員（出向社員含む）に対して、平成25年9月24日を割当日とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行する旨、決議しております。

決議年月日	平成25年7月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役、執行役員および従業員（出向社員含む）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	270,200株を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）3
新株予約権の行使期間	平成27年9月24日から平成30年9月23日まで
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、従業員、契約社員（顧問・準社員・理事・嘱託・シニア社員）の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合、もしくは当社が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、平成25年9月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1. 人数は未定。

2. 新株予約権1個あたりの目的である株式の数は100株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ①合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ②吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	150	283
当期間における取得自己株式	50	90

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,515	—	16,565	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、第71期年間配当は1株につき20円として実施いたしました。なお、第71期の配当についての株主総会決議は平成25年8月29日に行っております。

今後も、収益力の向上および財務体質の強化を図りながら、業績の状況に応じて株主への利益還元而努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年8月29日 定時株主総会決議	414,683	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	8,220	5,560	5,230	4,525	2,635
最低(円)	2,500	3,140	3,000	2,167	1,404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,790	2,284	2,335	2,404	2,329	2,427
最低(円)	1,444	1,609	2,077	2,083	2,071	1,963

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		近藤 純子	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成4年3月 当社退社 平成12年8月 取締役 経営企画室長 平成13年6月 経営企画部長 平成13年8月 専務取締役 平成13年9月 管理本部長 平成13年10月 技術開発本部長 平成14年11月 管理部門統括兼技術開発部門統括 平成15年7月 取締役副社長 平成15年9月 副社長執行役員 経営企画部長 平成16年1月 技術開発本部長兼経営戦略室担当 平成16年8月 代表取締役 (現任) 平成19年8月 取締役社長 社長執行役員 平成21年1月 東炭化工(株)代表取締役社長 (現任) 大和田カーボン工業(株)代表取締役社長 (現任) 平成21年2月 TOYO TANSO USA, INC. 代表取締役会長 (現任) TOYO TANSO EUROPE S. P. A. 代表取締役社長 (現任) 精工碳素股份有限公司董事長 (現任) 平成21年3月 上海東洋炭素有限公司董事長 (現任) 上海東洋炭素工業有限公司董事長 (現任) 平成21年8月 取締役会長 (現任) 平成24年6月 取締役社長 社長執行役員 平成24年7月 嘉祥東洋炭素有限公司董事長 (現任) 平成24年11月 TOYO TANSO FRANCE S. A. 代表取締役社長 (現任)	(注)2	34,189
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	野網 明	昭和34年3月20日生	昭和58年4月 山水電気(株)入社 平成元年5月 (株)キーエンス入社 平成16年12月 当社入社 関連事業部次長 平成17年12月 関連事業部長 平成21年9月 執行役員 営業本部副本部長 平成23年11月 企画本部副本部長 平成24年8月 代表取締役 (現任) 取締役社長 (現任) 社長執行役員 (現任)	(注)2	20
専務取締役	専務執行役員 管理本部長	中原 全生	昭和30年12月13日生	昭和53年4月 (株)三和銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入社 平成19年9月 当社入社 管理本部副本部長 平成20年1月 企画本部副本部長 平成20年5月 執行役員 平成20年8月 取締役 管理本部長 (現任) 兼総務部長 平成21年8月 専務取締役 (現任) 専務執行役員 (現任) 企画本部長	(注)2	32
取締役	執行役員 技術開発本部長 兼 企画室長 兼 解析技術開発部 長 兼 知的財産 部長 兼 多孔質 炭素ビジネスユ ニット長	中山 正一郎	昭和32年1月1日生	昭和56年4月 三洋電機(株)入社 平成18年9月 当社入社 平成18年10月 知的財産室長 平成20年12月 知的財産部長 (現任) 平成21年8月 執行役員 (現任) 技術開発本部長 (現任) 平成21年9月 企画室長 (現任) 兼素材製造開発 部長兼デバイス開発部長 平成22年8月 取締役 (現任) 素材開発部長兼解析技術開発部長 (現任) 平成25年6月 多孔質炭素ビジネスユニット長 (現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 素材製造本部長 兼 素材製造部長	小西 隆志	昭和35年6月17日生	昭和58年4月 日本冶金化学工業㈱入社 昭和60年2月 当社入社 平成18年6月 品質保証部長 原子力室長 平成20年5月 生産本部素材製造部長 平成21年9月 執行役員(現任) 平成22年8月 取締役(現任) 素材製造本部長(現任)兼素材製造部長(現任)	(注)2	12
取締役	執行役員	セン コクヒン 詹 国彬	昭和37年7月20日生	昭和62年7月 陝西師範大学講師 平成4年7月 中国電子進出口陝西公司入社 平成8年3月 当社入社 平成9年7月 上海東洋炭素有限公司副総経理 平成15年4月 上海東洋炭素有限公司董事兼総経理(現任) 平成15年9月 上海東洋炭素工業有限公司董事兼総経理(現任) 平成20年8月 当社執行役員(現任) 平成24年8月 取締役(現任)	(注)2	—
取締役	執行役員	アルノ クルース Arno Cloos	昭和35年2月19日生	昭和58年9月 SCHUNK KOHLENSTOFF TECHNIK GMBH入社 平成4年9月 GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH入社 平成10年6月 GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH取締役社長(現任) 平成23年8月 当社執行役員(現任) 平成24年8月 取締役(現任)	(注)2	1
常勤監査役		中西 和孝	昭和22年10月19日生	昭和45年4月 三洋電機㈱入社 平成17年5月 当社入社 平成17年12月 法務部長 平成19年11月 理事 平成20年12月 当社退社 平成22年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		江戸 忠	昭和19年9月16日生	平成14年7月 大阪国税局調査第二部長 平成15年7月 大阪国税局調査第二部長退官 平成15年8月 税理士登録・開業(現任) 平成17年8月 当社補欠監査役 平成18年8月 当社監査役(現任)	(注)3	19
監査役		田辺 陽一	昭和44年11月25日生	平成7年4月 弁護士登録 色川法律事務所入所(現任) 平成18年8月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		出原 敏	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 野村證券㈱入社 平成20年4月 同社退社 平成20年5月 ㈱エスケイジャパン監査役(現任) 平成22年8月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						34,302

- (注) 1. 監査役 江戸忠、田辺陽一および出原敏は社外監査役であります。
2. 平成25年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
※ 社長執行役員	野網 明	
※ 専務執行役員	中原 全生	管理本部長
※ 執行役員	中山 正一郎	技術開発本部長 兼 企画室長 兼 解析技術開発部長 兼 知的財産部長 兼 多孔質炭素ビジネスユニット長
※ 執行役員	小西 隆志	素材製造本部長 兼 素材製造部長
※ 執行役員	セン コクヒン 詹 国彬	上海東洋炭素有限公司董事兼総経理 上海東洋炭素工業有限公司董事兼総経理
※ 執行役員	アルノ クルース Arno Cloos	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH取締役社長
執行役員	坊木 斗志己	管理本部財務経理部長
執行役員	薦田 尚治	加工本部長

(注) ※ 取締役を兼任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業を取り巻く株主、取引先、従業員その他のステークホルダーとの関係における、企業経営を規律するための基本的な枠組みと認識しております。また、以下に記載する事項を当企業グループのコーポレート・ガバナンスの基本理念とし、株主、取引先、従業員その他のステークホルダーの権利を尊重し、もって企業としての社会的責任を果たしてまいります。

- ・株主利益の最大化を図る。
- ・安全で優れた製品を顧客に供給する。
- ・他社の知的財産権を尊重するとともに、当社の企業秘密を保護する。
- ・購買先との適切な関係を確立する。
- ・各種法令を遵守して、適正な取引を行う。
- ・労働者の権利に配慮し、安全で働きやすい労働環境を確立する。
- ・ステークホルダーに対する説明責任と会社に関する重要事項の適時かつ適正な情報開示を保証する。
- ・不正防止体制、経営のチェック機能を強化する。

当企業グループは、上述の基本理念を遵守し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、以下の取り組みを行っております。

1. 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要

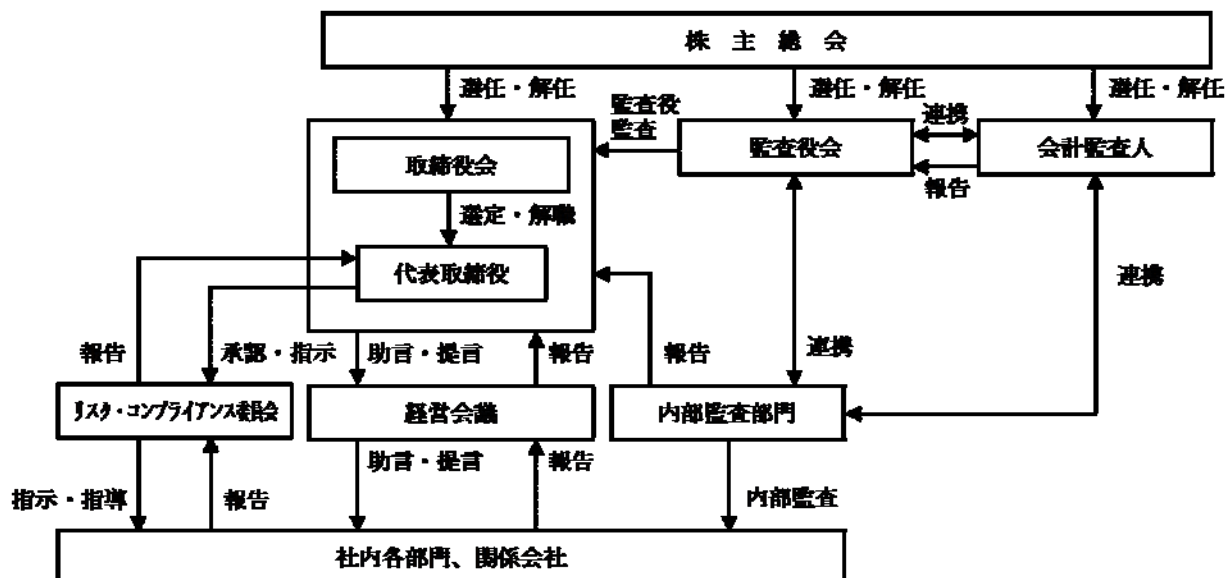
当社は取締役会および監査役会を設置しております。

取締役会は取締役7名で構成され、月1回の定時取締役会と臨時取締役会を随時開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。取締役会のほか、取締役、執行役員、監査役で構成する経営会議において、重要業務の執行状況の報告および、取締役会で決議すべき経営の重要事項についての事前審議を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、内部監査部門や会計監査人との連携や意見交換等を通じて、監査を遂行しております。また、各監査役は取締役会および経営会議に出席し、適法性の検証を行うとともに業務執行状況の監視を行っております。

加えて、当企業グループにおけるリスク管理体制の確立と法令および企業倫理の遵守を目的に、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



②企業統治の体制を採用する理由

上記のとおり、当社では取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人、内部監査部門、リスク・コンプライアンス委員会がそれぞれの機能を果たすことで、業務執行と監査・監督の分離が行われ、経営判断の透明性・合理性・適法性、ならびに経営監視機能の客観性・中立性が確保できることから、以上の体制を採用しております。

③内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制およびリスク管理に関する体制等の概要は以下のとおりであります。

当社グループは、「C(カーボン)の可能性を追求し、世界に貢献する」という経営理念の下、株主・社会から高い信頼を得て、継続的に成長する未来型企業グループを目指し、当社業務の適正を確保する体制について以下の通りとする。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社グループは、法令・定款及び企業倫理の遵守を最優先として、誠実で公正な企業活動を通じて社会に貢献するために、経営方針と行動基準を定め、これを核としてグループ全体の内部統制システムの構築に取り組む。
 - b. 取締役会は、法令・定款及び企業倫理の遵守に関する事項をはじめ、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うものとし、各取締役の職務執行を監督する。
 - c. 法令・定款及び企業倫理の遵守とリスク管理体制の確立のため、これらを統括する組織としてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス上、重要な課題について審議し、方針を決議する。個別のリスクについては、主管部署が管理・対応を行い、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを統括する。
 - d. 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係をもたない。なお、不当要求などのアプローチを受けた場合は、関係機関と連携し毅然とした対応をとる。
 - e. 当社グループは、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、社内教育及び研修等の啓発活動を適宜実施する。
 - f. 監査役及び内部監査部門は、取締役及び使用人の業務遂行が法令・定款その他当社規程に従い効率かつ適正に実施されているかどうかについて監査を行う。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実にを行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 当社は、従業員、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害及びその他の企業リスクに対し、社内規程に則り、平常時の社員教育、研修等の啓発活動を行うことにより、損失の発生及び拡大の防止に努めるものとする。

- b. 当社は、災害の発生又はその他の企業リスクの顕在化に対し、対策本部を組織し、迅速かつ適切に危機管理にあたるものとする。
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う。意思決定の迅速化を図るため、取締役会は、日常の業務執行を執行役員に委任し、取締役及び執行役員の業務執行は、取締役会がこれを監督する。
 - ・株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. グループ会社に対する経営管理は、当社社内規程に基づきグループ会社の管理体制を構築するとともに、当社との事前の協議並びに当社への報告体制を整備する。
 - b. グループ会社への内部監査は、当社規程に基づき、関連部門と連携して、定期又は臨時に行うものとする。
 - ・監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者を任命した場合は、当該使用人の評価、処遇等については監査役と取締役との間で相互に協議する。
 - ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役の報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役は、法定の事項に加え、重大な法令・定款違反、当社及びグループ会社の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査部門が実施した監査結果又は内部通報制度による通報のうち監査役が職務遂行上報告を受ける必要がある事項について、速やかに監査役に報告する体制を構築する。
 - b. 前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとし、報告を求められた取締役及び使用人はこれに応じなければならない。
 - c. 監査役は、当社及びグループ会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門と密接な連携を保ち、効率的な監査を実施する。
- ④反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、法令および企業倫理に沿って行動すべきことを「行動基準」に定めており、反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することを宣言しております。
 - ・反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力排除に向けた活動については、リスク・コンプライアンス委員会の統括のもと、総務部を主管部署として推進し、反社会的勢力からの不当要求に対する対応マニュアルを定め、有事において正しく迅速な対応を図るとともに、コンプライアンス研修などにより教育・啓発を行っております。また、大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集するとともに、管轄警察、弁護士等との連携関係を深め、有事における協力体制を構築しております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の独立した内部監査部署として監査部を設置し4名が担当しております。年間の監査計画に基づき、当企業グループの業務の適正性、財務報告の信頼性、経営の効率性やコンプライアンスの状況等の内部監査を行い、取締役会等で監査結果の報告を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（いずれも社外監査役）の計4名で構成されており、常勤監査役および非常勤監査役が連携して監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門や会計監査人との連携や意見交換等を通じて、監査を遂行しております。

監査役江戸忠氏は税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査部、監査役会は会計監査人も含め、互いに適宜情報交換を実施し、情報の共有を図る等相互に連携することにより、効果的な監査の実施に努めております。

3. 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役江戸忠氏は、税理士としての財務・会計に関する幅広い知識、経験を有しております。同氏と当社の間には取引等の特別な利害関係はありません。なお同氏は、株式会社ワイ・ジェー・エス、橋本金属工業株式会社および朝日ウッドテック株式会社の社外監査役に就任しておりますが、当該会社と当社との間に取引等の特別な利害関係はありません。

社外監査役田辺陽一氏は、弁護士として特に会社法に関する幅広い知識、経験を有しております。同氏と当社との間には取引等の特別な利害関係はありません。

社外監査役出原敏氏は、証券会社での在籍経験と他社での監査役経験により企業活動、内部統制制度などに幅広い知識、経験を有しております。同氏は野村證券株式会社に勤務しておりましたが、当該会社と当社との間の取引額は僅少であります。なお同氏は、株式会社エスケイジャパンの社外監査役に就任しておりますが、当該会社と当社との間に取引等の特別な利害関係はありません。

以上のとおり、3氏とも当社と特別な利害関係を有していないことから、中立的な立場にあり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

各監査役は取締役会に出席するほか、経営に関する重要事項の審議および取締役会に上申すべき事項を議論する経営会議に出席し、その内容の適法性を監査役会で検証するとともに、客観的な立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っており、取締役会は監査役の助言・意見を加味した意思決定を行うことで経営の透明性・健全性を確保しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に求められる役割としては、客観的・中立的視点から取締役の業務執行を監視する機能等を想定しておりますが、上記のとおり経営に関する重要事項決定までの過程において、監査役会の監視機能が有効に働くと考えられることから、現状の体制を採用しております。

4. 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	176,172	176,172	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,000	12,000	—	—	—	1
社外監査役	10,800	10,800	—	—	—	3

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の月額報酬限度額は、25百万円であり（平成17年8月定時株主総会決議）、また、別枠としてストック・オプション報酬限度額は年額150百万円であります（平成21年8月定時株主総会決議）。
2. 株主総会の決議による監査役の月額報酬限度額は、2百万円であります（平成8年8月定時株主総会決議）。
3. 上記の人員および報酬等の総額には、平成24年8月30日をもって任期満了により退任した取締役1名を含めております。

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、基本報酬としての月例報酬、業績連動報酬としての役員賞与、ストックオプションにより構成しており、いずれも株主総会の決議により承認された限度額の範囲内において決定いたします。各取締役の報酬については、取締役会において授権された代表取締役が一定の基準のもとに役位、職責、業績等を勘案し決定します。

監査役の報酬につきましては、基本報酬のみとし、各監査役の報酬については監査役の協議により決定いたします。

なお、退職慰労金制度につきましては、平成17年8月30日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

5. 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 286,767千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホソカワミクロン(株)	131,000	51,352	取引の円滑化
(株)奥村組	159,000	39,114	同上
(株)池田泉州ホールディングス	316,350	32,900	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,160	32,678	同上
(株)百十四銀行	96,000	26,976	同上
(株)SUMCO	4,277	2,827	同上
GMB(株)	1,500	1,657	同上
リックス(株)	1,200	882	同上
(株)積水工機製作所	5,500	544	同上
第一生命保険(株)	1	78	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ホソカワミクロン(株)	131,000	99,691	取引の円滑化
(株)奥村組	159,000	58,671	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,160	55,411	同上
(株)池田泉州ホールディングス	63,270	31,445	同上
(株)百十四銀行	96,000	30,336	同上
(株)SUMCO	5,911	7,407	同上
GMB(株)	1,500	1,632	同上
リックス(株)	1,200	972	同上
(株)積水工機製作所	5,500	902	同上
第一生命保険(株)	1	140	同上

6. 会計監査

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高橋勝、高崎充弘であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、日本公認会計士協会準会員等7名であります。

7. その他

①取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

③自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

④株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑤取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役3名とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	38,000	4,761	38,000	3,950
連結子会社	—	—	—	—
計	38,000	4,761	38,000	3,950

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOYO TANSO EUROPE S. P. A. および精工碳素股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対し、監査証明業務等に基づき5,891千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOYO TANSO EUROPE S. P. A. および精工碳素股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対し、監査証明業務等に基づき5,793千円の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「国際財務報告基準に関する助言・指導業務」等の業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「国際財務報告基準に関する助言・指導業務」等の業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、業務量等を見積もった上で監査法人と協議し、監査役会の同意を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第71期事業年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理および開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,136,958	7,209,187
受取手形及び売掛金	13,124,833	11,256,956
商品及び製品	7,315,218	9,607,170
仕掛品	6,351,260	6,754,201
原材料及び貯蔵品	2,022,085	2,185,992
繰延税金資産	901,762	551,254
その他	839,792	1,390,955
貸倒引当金	△133,107	△506,809
流動資産合計	39,558,803	38,448,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, 3 16,536,559	※2, 3 17,524,720
減価償却累計額	△7,843,961	△8,468,154
建物及び構築物（純額）	8,692,597	9,056,566
機械装置及び運搬具	※2, 3 40,371,337	※2, 3 45,302,597
減価償却累計額	△28,537,745	△30,605,883
機械装置及び運搬具（純額）	11,833,591	14,696,713
土地	※2 5,739,970	※2 5,824,094
建設仮勘定	2,162,921	925,999
その他	※3 3,802,297	※3 4,144,226
減価償却累計額	△3,021,049	△3,240,745
その他（純額）	781,248	903,480
有形固定資産合計	29,210,330	31,406,855
無形固定資産	894,851	1,055,821
投資その他の資産		
投資有価証券	189,214	286,767
繰延税金資産	449,716	720,086
その他	※1 1,600,845	※1 1,590,593
貸倒引当金	△3,043	△61
投資その他の資産合計	2,236,733	2,597,386
固定資産合計	32,341,914	35,060,062
資産合計	71,900,718	73,508,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,328,985	1,538,134
短期借入金	※2 2,267,846	※2 4,527,795
未払金	6,159,317	2,536,584
未払法人税等	867,101	147,232
賞与引当金	921,492	746,193
役員賞与引当金	※4 67,420	—
その他	2,117,588	1,587,577
流動負債合計	14,729,751	11,083,517
固定負債		
長期借入金	※2 470,349	※2 3,910,739
繰延税金負債	286,900	175,208
退職給付引当金	602,502	674,299
資産除去債務	270,946	252,477
その他	475,319	446,083
固定負債合計	2,106,018	5,458,808
負債合計	16,835,770	16,542,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	38,179,893	37,450,666
自己株式	△57,934	△58,217
株主資本合計	55,349,222	54,619,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,156	69,942
為替換算調整勘定	△1,848,932	560,616
その他の包括利益累計額合計	△1,843,775	630,558
新株予約権	27,900	27,900
少数株主持分	1,531,602	1,688,474
純資産合計	55,064,948	56,966,645
負債純資産合計	71,900,718	73,508,971

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
売上高	38,714,106	28,409,548
売上原価	※2 25,872,301	※2 21,345,566
売上総利益	12,841,804	7,063,982
販売費及び一般管理費	※1, 2 6,786,382	※1, 2 6,546,356
営業利益	6,055,421	517,625
営業外収益		
受取利息	44,221	38,142
受取配当金	11,146	6,031
為替差益	—	665,168
通貨オプション益	64,840	—
訴訟関連債務戻入益	58,890	—
雑収入	68,704	65,584
営業外収益合計	247,803	774,926
営業外費用		
支払利息	32,434	50,743
手形売却損	2,313	2,575
投資有価証券評価損	12,897	3,726
通貨オプション損失	—	435,542
減価償却費	36,709	84,924
為替差損	138,281	—
雑損失	18,529	41,917
営業外費用合計	241,165	619,428
経常利益	6,062,059	673,123
特別利益		
固定資産売却益	※3 62,532	※3 17,437
投資有価証券売却益	1,200	—
受入助成金	192,032	55,951
特別利益合計	255,764	73,388
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,347	※4 7,792
固定資産除却損	※5 65,833	※5 58,272
減損損失	—	※6 604,221
過年度関税等支払額	115,659	—
特別損失合計	182,839	670,286
税金等調整前当期純利益	6,134,984	76,226
法人税、住民税及び事業税	2,047,543	402,016
過年度法人税等	※7 540,096	—
法人税等調整額	△287,106	△61,222
法人税等合計	2,300,533	340,793
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,834,450	△264,567
少数株主利益又は少数株主損失(△)	367,621	△53,698
当期純利益又は当期純損失(△)	3,466,829	△210,868

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,834,450	△264,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,215	64,785
為替換算調整勘定	14,831	2,632,778
その他の包括利益合計	※1, 2 17,047	※1, 2 2,697,563
包括利益	3,851,497	2,432,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,451,195	2,263,465
少数株主に係る包括利益	400,302	169,529

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,692,575	7,692,575
当期末残高	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
当期首残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
当期首残高	35,169,221	38,179,893
当期変動額		
剰余金の配当	△456,157	△518,358
当期純利益又は当期純損失(△)	3,466,829	△210,868
当期変動額合計	3,010,671	△729,227
当期末残高	38,179,893	37,450,666
自己株式		
当期首残高	△57,630	△57,934
当期変動額		
自己株式の取得	△303	△283
当期変動額合計	△303	△283
当期末残高	△57,934	△58,217
株主資本合計		
当期首残高	52,338,853	55,349,222
当期変動額		
剰余金の配当	△456,157	△518,358
当期純利益又は当期純損失(△)	3,466,829	△210,868
自己株式の取得	△303	△283
当期変動額合計	3,010,368	△729,510
当期末残高	55,349,222	54,619,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,941	5,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,215	64,785
当期変動額合計	2,215	64,785
当期末残高	5,156	69,942
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,831,083	△1,848,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,849	2,409,549
当期変動額合計	△17,849	2,409,549
当期末残高	△1,848,932	560,616
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,828,141	△1,843,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,634	2,474,334
当期変動額合計	△15,634	2,474,334
当期末残高	△1,843,775	630,558
新株予約権		
当期首残高	20,088	27,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,812	—
当期変動額合計	7,812	—
当期末残高	27,900	27,900
少数株主持分		
当期首残高	1,217,565	1,531,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314,037	156,872
当期変動額合計	314,037	156,872
当期末残高	1,531,602	1,688,474
純資産合計		
当期首残高	51,748,364	55,064,948
当期変動額		
剰余金の配当	△456,157	△518,358
当期純利益又は当期純損失（△）	3,466,829	△210,868
自己株式の取得	△303	△283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,214	2,631,207
当期変動額合計	3,316,583	1,901,697
当期末残高	55,064,948	56,966,645

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,134,984	76,226
減価償却費	4,709,038	3,319,299
減損損失	—	604,221
のれん償却額	10,906	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51,367	60,516
長期未払金 (役員退職慰労金) の増減額 (△は減少)	△18,700	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,470	△183,959
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,060	△67,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,722	305,995
受取利息及び受取配当金	△55,368	△44,174
支払利息	32,434	50,743
為替差損益 (△は益)	138,281	△665,168
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,897	3,726
固定資産売却益	△62,532	△17,437
固定資産除売却損	67,180	66,064
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,620	2,795,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,257,399	△1,972,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△529,362	△1,239,074
その他	△119,180	260,390
小計	7,111,124	3,352,798
利息及び配当金の受取額	55,929	44,244
利息の支払額	△33,009	△52,985
法人税等の支払額	△3,169,447	△1,592,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,964,596	1,751,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,283,485	△1,788,427
定期預金の払戻による収入	2,538,768	2,375,938
有形固定資産の取得による支出	△4,171,176	△8,866,884
有形固定資産の売却による収入	83,992	18,543
無形固定資産の取得による支出	△192,431	△126,844
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,209
投資有価証券の売却による収入	2,400	—
その他	102,742	7,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,920,389	△8,381,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	939,817	985,385
長期借入れによる収入	400,000	5,778,075
長期借入金の返済による支出	△654,166	△1,394,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,330	△50,083
自己株式の取得による支出	△303	△283
配当金の支払額	△455,869	△518,266
少数株主への配当金の支払額	△34,969	△104,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,178	4,696,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,498	551,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,886	△1,381,915
現金及び現金同等物の期首残高	7,090,978	7,205,865
現金及び現金同等物の期末残高	* 7,205,865	* 5,823,949

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

東炭化工㈱

大和田カーボン工業㈱

TOYO TANSO USA, INC.

TOYO TANSO EUROPE S. P. A.

TOYO TANSO FRANCE S. A.

GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH

上海東洋炭素有限公司

上海東洋炭素工業有限公司

嘉祥東洋炭素有限公司

精工碳素股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TOYO TANSO KOREA CO., LTD.

TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.

TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.

TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED

TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. S

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社はありません。

非連結子会社および関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.、TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.、TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED、TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. Sおよび上海永信東洋炭素有限公司の6社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、大和田カーボン工業㈱、TOYO TANSO EUROPE S. P. A.、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工碳素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司を除き、連結決算日と同一であります。上記6社の決算日は大和田カーボン工業㈱、TOYO TANSO EUROPE S. P. A. および精工碳素股份有限公司が3月31日であり、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司は12月31日ありますが、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 子会社株式、関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(b) 製品、仕掛品（加工）

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(c) 半製品、仕掛品（素材）

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(d) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

（会計方針の変更）

当社および国内子会社について、平成24年6月1日に開始する連結会計年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、最新鋭かつ大量生産型工場として、詫間事業所に新たに建設した第三工場の稼働による生産体制の構造変化を契機として行われたものであります。当工場稼働以降、生産品種の棲み分けによる各工場の最適配分を進めた結果、設備負荷が平準化されるとともに、全ての製品を安定生産できる体制が整備されることとなりました。

このような生産体制の構造変化により、生産設備を中心とした有形固定資産の減価償却方法については、定額法が今後の有形固定資産の耐用年数にわたる安定的な使用および平準化された経済的便益の費消を適切に反映する方法であると判断し、減価償却方法の変更を行うことにいたしました。

これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度における営業利益は608,781千円、経常利益および税金等調整前当期純利益は、718,194千円それぞれ増加しております。

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

当社は、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 退職給付引当金

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年12月期の年度末に係る連結財務諸表より適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「スクラップ売却益」は「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた30,843千円は「雑収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産「その他」	132,687千円	132,687千円

※2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	420,990千円	579,262千円
機械装置及び運搬具	8,005	7,571
土地	68,366	92,378
計	497,362	679,212

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	18,276千円	25,495千円
長期借入金	116,982	132,804
計	135,259	158,299

※3. 圧縮記帳額

有形固定資産の取得原価から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	80,493千円	80,493千円
機械装置及び運搬具	129,067	129,067
その他	2,423	2,423
計	211,983	211,983

※4. 役員賞与引当金

前連結会計年度(平成24年5月31日)

役員賞与引当金には、執行役員分19,760千円が含まれております。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
給料手当	1,539,731千円	1,628,766千円
賞与引当金繰入額	194,669	157,444
役員賞与引当金繰入額	67,420	—
退職給付費用	71,532	83,713
貸倒引当金繰入額	37,721	326,600
研究開発費	1,330,721	1,128,554
のれん償却額	10,906	—

※2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	1,414,868千円	1,220,402千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	61,962千円	—千円
機械装置及び運搬具	567	3,835
その他	2	13,601
計	62,532	17,437

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
機械装置及び運搬具	1,001千円	7,792千円
その他	346	—
計	1,347	7,792

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	12,218千円	7,063千円
機械装置及び運搬具	28,915	31,400
その他	24,698	19,808
計	65,833	58,272

※6. 減損損失

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：千円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
遊休資産	機械装置及び運搬具 有形固定資産・その他 無形固定資産	東洋炭素株式会社	詫間事業所 (香川県三豊市)	291,235
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	東洋炭素株式会社	東洋炭素 生産技術センター (香川県観音寺市)	173,085
本社	建物及び構築物 投資その他の資産・その他	東洋炭素株式会社	本社 (大阪市北区)	89,565
遊休資産	建設仮勘定 無形固定資産	TOYO TANSO USA, INC.	米国オレゴン州 トラウトデール市	50,334

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の詫間事業所および東洋炭素生産技術センターの一部の製造設備については、生産量の低下により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

本社の一部資産については、本社移転が決定されたことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

TOYO TANSO USA, INC. の一部の製造設備については、事業環境の変化により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	27,058千円
機械装置及び運搬具	459,591千円
有形固定資産・その他	4,202千円
建設仮勘定	49,221千円
投資その他の資産・その他	58,514千円

(4) グルーピングの方法

当社および連結子会社については、各社を1つの資産グループとしておりますが、上記資産については、遊休状態または移転が決定した状態となったことから、個別の資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

※7. 過年度法人税等

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

当社と中国の子会社との平成18年5月期から平成23年5月期までの6年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,038千円	100,070千円
組替調整額	—	—
計	3,038	100,070
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,831	2,632,778
税効果調整前合計	17,870	2,732,848
税効果額	△823	△35,284
その他の包括利益合計	17,047	2,697,563

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	3,038千円	100,070千円
税効果額	△823	△35,284
税効果調整後	2,215	64,785
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	14,831	2,632,778
税効果額	—	—
税効果調整後	14,831	2,632,778
その他の包括利益合計		
税効果調整前	17,870	2,732,848
税効果額	△823	△35,284
税効果調整後	17,047	2,697,563

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,750,688	—	—	20,750,688
合計	20,750,688	—	—	20,750,688
自己株式				
普通株式(注)	16,265	100	—	16,365
合計	16,265	100	—	16,365

(注) 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取による増加100株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	27,900

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	456,157	22	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	518,358	利益剰余金	25	平成24年 5月31日	平成24年 8月31日

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,750,688	—	—	20,750,688
合計	20,750,688	—	—	20,750,688
自己株式				
普通株式(注)	16,365	150	—	16,515
合計	16,365	150	—	16,515

(注) 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取による増加150株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	27,900

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	518,358	25	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	414,683	利益剰余金	20	平成25年 5月31日	平成25年 8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	9,136,958千円	7,209,187千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,931,093	△1,385,237
現金及び現金同等物	7,205,865	5,823,949

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

その他(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	54,331	48,988	5,342

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	8,564	7,952	611

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,730	611
1年超	611	—
合計	5,342	611

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
支払リース料	18,272	4,730
減価償却費相当額	18,272	4,730

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	8,280	10,331
1年超	23,319	18,350
合計	31,599	28,682

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資による手形債務等の決済に照らして必要な資金を銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業展開を実施することにより生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則、為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、短期的な運転資金に係る資金調達および設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引および通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、営業統括部門が主要な取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行および管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告数値等に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,136,958	9,136,958	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	13,124,833 △133,090		
	12,991,742	12,991,742	—
(3) 投資有価証券	189,010	189,010	—
資産計	22,317,711	22,317,711	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,328,985	2,328,985	—
(2) 短期借入金(*2)	1,697,299	1,697,299	—
(3) 未払金	6,159,317	6,159,317	—
(4) 未払法人税等	867,101	867,101	—
(5) 長期借入金(*2)	1,040,896	1,037,397	△3,499
負債計	12,093,600	12,090,101	△3,499
デリバティブ取引(*3)	21,030	21,030	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(*3) デリバティブによって生じた正味の債権は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,209,187	7,209,187	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	11,256,956 △506,804		
	10,750,152	10,750,152	—
(3) 投資有価証券	286,607	286,607	—
資産計	18,245,947	18,245,947	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,538,134	1,538,134	—
(2) 短期借入金(*2)	2,918,429	2,918,429	—
(3) 未払金	2,536,584	2,536,584	—
(4) 未払法人税等	147,232	147,232	—
(5) 長期借入金(*2)	5,520,104	5,479,417	△40,687
負債計	12,660,485	12,619,797	△40,687
デリバティブ取引(*3)	(259,030)	(259,030)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(*3) デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金ならびに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
非上場株式	203	159

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,136,958	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,124,833	—	—	—
合計	22,261,791	—	—	—

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,209,187	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,256,956	—	—	—
合計	18,466,144	—	—	—

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,697,299	—	—	—	—	—
長期借入金	570,547	239,909	150,009	18,276	15,310	46,843
合計	2,267,846	239,909	150,009	18,276	15,310	46,843

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,918,429	—	—	—	—	—
長期借入金	1,609,365	1,519,465	764,965	712,886	512,871	400,549
合計	4,527,795	1,519,465	764,965	712,886	512,871	400,549

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,891	46,718	7,173
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,891	46,718	7,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	135,119	168,937	△33,818
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135,119	168,937	△33,818
合計		189,010	215,655	△26,644

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額203千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	224,826	145,939	78,887
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	224,826	145,939	78,887
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,781	70,924	△9,143
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,781	70,924	△9,143
合計		286,607	216,864	69,743

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,090,926	—	4,232	4,232
	ユーロ	224,292	—	19,365	19,365
	オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	1,209,085	—	△47,641	△47,641
	買建				
	プット				
	米ドル	1,209,085	—	39,879	39,879
	売建				
コール					
ユーロ	63,738	—	△371	△371	
買建					
プット					
ユーロ	63,738	—	5,565	5,565	
	合計	3,860,864	—	21,030	21,030

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	445,500	—	△39,545	△39,545
	ユーロ	253,377	—	△23,720	△23,720
	オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	1,702,014	—	△213,318	△213,318
	買建				
	プット				
米ドル	1,702,014	—	39,703	39,703	
売建					
コール					
ユーロ	159,831	—	△25,368	△25,368	
買建					
プット					
ユーロ	159,831	—	3,218	3,218	
	合計	4,422,567	—	△259,030	△259,030

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

当社は、適格退職年金制度の一部について平成18年10月1日に確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、残部分については平成23年3月1日に全て確定給付企業年金（規約型）制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,008,396	△2,088,812
(2) 年金資産 (千円)	1,176,729	1,740,271
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△831,667	△348,540
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	229,164	△317,126
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△602,502	△665,666
(7) 前払年金費用 (千円)	—	8,632
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△602,502	△674,299

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への移管は8年間でを行う予定であります。なお、前連結会計年度末時点での未移管額9,107千円および当連結会計年度末時点での未移管額4,579千円は、未払金および長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	139,024	84,324
(2) 利息費用 (千円)	28,911	20,651
(3) 期待運用収益 (千円)	△17,868	△12,177
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	34,626	197,303
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	115,379	120,119
(7) 前払退職金支給額 (千円)	3,503	3,594
(8) 退職給付費用 (千円)	303,576	413,815

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1.3%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1.3%	1.3%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
一般管理費の株式報酬費	7,812	—

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 ・従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,000株
付与日	平成21年12月24日
権利確定条件	付与日(平成21年12月24日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降、各権利確定日まで
権利行使期間	自 平成23年12月22日 至 平成26年12月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	15,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	15,000

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,470
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,860

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未実現利益	314,509千円	306,746千円
賞与引当金	333,057	261,627
棚卸資産評価減	79,455	150,348
未払事業税	62,216	—
未払費用	45,565	36,914
貸倒引当金	23,220	41,797
一括償却資産	18,396	16,999
その他	61,427	24,783
小計	937,847	839,216
評価性引当額	△20,924	△264,983
計	916,922	574,232
繰延税金負債 (流動)		
前払費用	△6,246	△11,137
固定資産売却益	△3,390	△3,728
その他	△5,539	△8,420
計	△15,176	△23,286
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	11,983	145,662
未実現利益	24,155	28,822
役員退職慰労金	15,888	15,962
退職給付引当金	190,640	207,960
減価償却超過額	260,172	289,367
資産除去債務	96,044	89,542
貸倒引当金	12,460	40,027
投資有価証券	12,293	13,501
減損損失	—	195,076
税額控除	—	82,621
その他	87,652	52,834
小計	711,291	1,161,379
評価性引当額	△37,001	△116,016
計	674,289	1,045,363
繰延税金負債 (固定)		
子会社の資産の評価差額	△170,558	△170,879
在外子会社の留保利益	△54,225	△36,817
特別償却準備金	△67,227	△47,246
圧縮積立金	△33,331	△27,633
減価償却費	△135,537	△140,327
その他有価証券評価差額金	△2,808	△38,093
その他	△47,784	△39,488
計	△511,474	△500,485
繰延税金資産の純額	1,064,561	1,095,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.9	8.3
住民税均等割	0.4	36.0
税効果適用税率差異	△9.2	67.2
評価性引当額の増減	△1.3	397.0
法人税の特別税額控除	△2.8	△66.2
在外子会社の留保利益	△1.5	△22.8
過年度法人税等	8.8	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	—
外国税額控除	△0.1	△9.4
その他	△0.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	447.1

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

賃貸借不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,767,420	3,145,071	2,949,977	12,851,636	38,714,106	—	38,714,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,667,277	335,346	38,871	68,916	9,110,412	△9,110,412	—
計	28,434,697	3,480,417	2,988,849	12,920,553	47,824,518	△9,110,412	38,714,106
セグメント利益	3,074,561	163,695	401,070	2,655,789	6,295,117	△239,695	6,055,421
セグメント資産	61,053,993	2,517,716	3,008,600	14,390,845	80,971,155	△9,070,436	71,900,718
その他の項目							
減価償却費	4,201,565	160,841	81,476	274,151	4,718,034	△8,995	4,709,038
のれんの償却額	10,906	—	—	—	10,906	—	10,906
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,918,752	241,791	155,438	724,360	8,040,342	△9,626	8,030,715

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,673,949	2,491,883	2,615,223	7,628,491	28,409,548	—	28,409,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,077,077	29,258	5,521	68,715	5,180,573	△5,180,573	—
計	20,751,026	2,521,142	2,620,745	7,697,207	33,590,121	△5,180,573	28,409,548
セグメント利益又は 損失（△）	699,112	△335,224	106,127	△68,348	401,667	115,958	517,625
セグメント資産	60,112,786	2,744,000	3,903,210	15,138,467	81,898,465	△8,389,493	73,508,971
その他の項目							
減価償却費	2,717,080	201,077	89,612	319,106	3,326,876	△7,576	3,319,299
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,551,356	113,110	290,877	291,461	5,246,806	—	5,246,806

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内子会社について、平成24年6月1日に開始する連結会計年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。これにより、従来の方と比べ、当連結会計年度の「日本」セグメント利益が770,162千円増加し、「調整額」のセグメント利益が161,381千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	15,461,677	3,051,083	3,367,793	16,597,469	12,349,755	236,082	38,714,106
割合 (%)	39.9	7.9	8.7	42.9	31.9	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	計
24,090,644	1,086,879	868,533	3,164,272	29,210,330

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
				うち中国			
売上高	12,282,253	2,411,386	2,813,662	10,671,426	7,241,428	230,818	28,409,548
割合 (%)	43.2	8.5	9.9	37.6	25.5	0.8	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	計
25,248,683	1,202,162	1,383,127	3,572,881	31,406,855

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	553,887	50,334	—	—	604,221

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

のれんの未償却残高はありません。のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
1株当たり純資産額	2,580.53円	2,664.70円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	167.20円	△10.17円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	3,466,829	△210,868
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	3,466,829	△210,868
期中平均株式数（株）	20,734,397	20,734,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年8月28日定時株主総会決議ストック・オプション （普通株式 15,000株）	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,697,299	2,918,429	0.93	—
1年内返済予定の長期借入金	570,547	1,609,365	0.67	—
1年内返済予定のリース債務	47,792	51,134	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	470,349	3,910,739	0.77	平成26年～35年
リース債務（1年内返済予定のものを除く）	104,646	74,271	—	平成26年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,890,634	8,563,940	—	—

- (注) 1. 平均利率は、期末の利率および期末借入金残高を用いて、加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。
3. 長期借入金およびリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,519,465	764,965	712,886	512,871
リース債務	40,586	21,358	9,930	2,396

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債純資産合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,509,940	14,138,570	20,879,087	28,409,548
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	688,128	747,920	657,605	76,226
四半期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	403,322	471,385	414,113	△210,868
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	19.45	22.73	19.97	△10.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	19.45	3.28	△2.76	△30.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,064,390	2,695,983
受取手形	1,442,469	1,107,108
売掛金	※1 7,792,090	※1 5,983,040
商品及び製品	4,736,952	6,414,915
仕掛品	5,396,806	5,719,522
原材料及び貯蔵品	1,466,427	1,525,630
前渡金	70	873
前払費用	93,449	109,402
繰延税金資産	468,751	338,017
未収還付法人税等	—	356,164
未収消費税等	303,348	293,414
その他	172,196	246,824
貸倒引当金	△62,100	△12,364
流動資産合計	25,874,851	24,778,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 12,225,359	※3 12,269,329
減価償却累計額	△6,006,776	△6,254,082
建物（純額）	6,218,583	6,015,246
構築物	※3 757,636	※3 811,608
減価償却累計額	△386,118	△412,381
構築物（純額）	371,517	399,226
機械及び装置	※3 33,381,840	※3 37,002,921
減価償却累計額	△24,050,673	△25,207,153
機械及び装置（純額）	9,331,166	11,795,768
車両運搬具	37,060	28,182
減価償却累計額	△29,885	△20,462
車両運搬具（純額）	7,174	7,719
工具、器具及び備品	※3 3,159,404	※3 3,381,610
減価償却累計額	△2,637,223	△2,729,763
工具、器具及び備品（純額）	522,180	651,846
土地	4,364,675	4,364,675
リース資産	201,561	218,840
減価償却累計額	△57,476	△103,229
リース資産（純額）	144,085	115,611
建設仮勘定	1,733,090	513,826
有形固定資産合計	22,692,474	23,863,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
無形固定資産		
特許権	14,470	11,953
借地権	3,936	3,596
商標権	5,270	4,525
電気供給施設利用権	58,093	53,418
ソフトウェア	124,219	80,285
ソフトウェア仮勘定	135,565	206,047
リース資産	1,094	84
その他	10,427	11,172
無形固定資産合計	353,079	371,083
投資その他の資産		
投資有価証券	189,214	286,767
関係会社株式	2,503,760	2,503,760
関係会社出資金	2,731,600	2,731,600
破産更生債権等	3,043	61
長期前払費用	57,842	35,049
繰延税金資産	409,315	642,054
長期預金	1,000,000	1,000,000
その他	382,583	384,032
貸倒引当金	△3,043	△61
投資その他の資産合計	7,274,316	7,583,264
固定資産合計	30,319,871	31,818,268
資産合計	56,194,722	56,596,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	464,844	263,372
買掛金	※1 1,719,983	※1 1,186,426
短期借入金	800,000	※1 2,717,000
1年内返済予定の長期借入金	503,333	1,550,900
リース債務	47,792	50,153
未払金	5,873,273	2,184,497
未払費用	299,839	276,499
未払法人税等	506,780	—
前受金	10,059	41,240
預り金	47,893	41,638
賞与引当金	784,989	605,703
役員賞与引当金	※4 67,120	—
設備関係支払手形	958,063	470,328
資産除去債務	—	26,198
その他	10,714	262,999
流動負債合計	12,094,686	9,676,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
固定負債		
長期借入金	353,366	3,486,700
リース債務	104,646	71,326
退職給付引当金	454,563	555,677
役員長期未払金	43,500	43,500
資産除去債務	235,657	216,447
その他	297,366	292,818
固定負債合計	1,489,100	4,666,469
負債合計	13,583,787	14,343,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
資本準備金	9,534,686	9,534,686
資本剰余金合計	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
利益準備金	73,450	73,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	106,561	74,650
圧縮積立金	58,161	48,741
別途積立金	23,000,000	24,000,000
繰越利益剰余金	2,170,377	789,644
利益剰余金合計	25,408,550	24,986,485
自己株式	△57,934	△58,217
株主資本合計	42,577,878	42,155,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,156	69,942
評価・換算差額等合計	5,156	69,942
新株予約権	27,900	27,900
純資産合計	42,610,935	42,253,373
負債純資産合計	56,194,722	56,596,800

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
売上高				
製品売上高				
製品売上高		20,266,053		15,848,205
半製品売上高		6,836,731		4,580,203
製品売上高合計		27,102,785		20,428,409
商品売上高		1,334,309		319,160
売上高合計		*1 28,437,094		*1 20,747,569
売上原価				
製品売上原価				
製品期首たな卸高		619,802		713,375
当期製品製造原価		*3 16,933,622		*3 13,326,986
当期製品仕入高		3,053,963		2,392,671
合計		20,607,388		16,433,033
製品期末たな卸高		713,375		490,649
製品売上原価		19,894,013		15,942,383
商品売上原価				
商品期首たな卸高		13,451		7,459
当期商品仕入高		1,231,317		276,966
合計		1,244,768		284,425
商品期末たな卸高		7,459		4,786
商品売上原価		1,237,309		279,638
売上原価合計		21,131,322		16,222,021
売上総利益		7,305,772		4,525,548
販売費及び一般管理費		*2, *3 4,822,451		*2, *3 4,245,090
営業利益		2,483,321		280,457
営業外収益				
受取利息		1,834		1,578
受取配当金		*1 263,768		*1 126,519
為替差益		—		649,824
通貨オプション益		64,840		—
受取ロイヤリティー		*1 163,362		*1 112,339
その他		45,819		42,107
営業外収益合計		539,626		932,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業外費用		
支払利息	6,445	29,220
手形売却損	1,156	1,019
投資有価証券評価損 為替差損	12,897	3,726
通貨オプション損失	214,690	—
減価償却費	—	435,542
その他	36,709	84,924
営業外費用合計	417	9,855
経常利益	272,314	564,288
特別利益	2,750,633	648,539
固定資産売却益	※4 134	※4 14,882
投資有価証券売却益	1,200	—
受入助成金	191,532	55,701
特別利益合計	192,866	70,583
特別損失		
固定資産除却損	※5 63,339	※5 53,832
減損損失	—	※6 553,887
特別損失合計	63,339	607,719
税引前当期純利益	2,880,159	111,403
法人税、住民税及び事業税	1,024,400	152,400
過年度法人税等	※7 540,096	—
法人税等調整額	5,595	△137,289
法人税等合計	1,570,092	15,110
当期純利益	1,310,067	96,292

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 原材料費	※1	3,747,985	19.5	3,019,262	18.5	
II 労務費		4,843,364	25.1	4,728,549	28.9	
III 経費		10,666,283	55.4	8,594,582	52.6	
当期総製造費用		19,257,633	100.0	16,342,393	100.0	
期首半製品たな卸高		2,274,958		4,016,118		
期首仕掛品たな卸高		5,449,333		5,396,806		
他勘定受入高		※2	12,098		10,271	
合計		26,994,023		25,765,590		
他勘定振替高		※3	647,476		799,602	
期末半製品たな卸高		4,016,118		5,919,479		
期末仕掛品たな卸高	5,396,806		5,719,522			
当期製品製造原価		16,933,622		13,326,986		

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として個別原価計算方式によっておりますが、半製品については工程別総合原価計算方式を採用しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
外注加工費 (千円)	1,033,335	625,883
電力料 (千円)	1,716,733	1,635,149
水道光熱費 (千円)	1,298,608	1,155,955
消耗品費 (千円)	1,339,531	1,461,743
減価償却費 (千円)	3,678,745	2,286,276

※2. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
販売費及び一般管理費より振替 (千円)	12,098	10,271

※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
販売費及び一般管理費への振替 (千円)	84,856	99,184
子会社への仕掛品等の払い出し (千円)	479,674	345,900
貯蔵品への振替 (千円)	79,105	326,915
その他 (千円)	3,839	27,601

表示方法の変更

前事業年度において、「その他」に含めていた「貯蔵品への振替」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。この結果、前事業年度において、「その他」に表示していた82,945千円は、「貯蔵品への振替」79,105千円および「その他」3,839千円として組み替えております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,692,575	7,692,575
当期末残高	7,692,575	7,692,575
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
資本剰余金合計		
当期首残高	9,534,686	9,534,686
当期末残高	9,534,686	9,534,686
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	73,450	73,450
当期末残高	73,450	73,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	139,610	106,561
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	7,097
特別償却準備金の取崩	△33,048	△39,008
当期変動額合計	△33,048	△31,911
当期末残高	106,561	74,650
圧縮積立金		
当期首残高	67,736	58,161
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△9,574	△9,420
当期変動額合計	△9,574	△9,420
当期末残高	58,161	48,741
別途積立金		
当期首残高	21,500,000	23,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,000,000
当期変動額合計	1,500,000	1,000,000
当期末残高	23,000,000	24,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,773,843	2,170,377
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△7,097
特別償却準備金の取崩	33,048	39,008
圧縮積立金の取崩	9,574	9,420
別途積立金の積立	△1,500,000	△1,000,000
剰余金の配当	△456,157	△518,358
当期純利益	1,310,067	96,292
当期変動額合計	△603,466	△1,380,732
当期末残高	2,170,377	789,644

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	24,554,640	25,408,550
当期変動額		
剰余金の配当	△456,157	△518,358
当期純利益	1,310,067	96,292
当期変動額合計	853,910	△422,065
当期末残高	25,408,550	24,986,485
自己株式		
当期首残高	△57,630	△57,934
当期変動額		
自己株式の取得	△303	△283
当期変動額合計	△303	△283
当期末残高	△57,934	△58,217
株主資本合計		
当期首残高	41,724,271	42,577,878
当期変動額		
剰余金の配当	△456,157	△518,358
当期純利益	1,310,067	96,292
自己株式の取得	△303	△283
当期変動額合計	853,607	△422,348
当期末残高	42,577,878	42,155,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,941	5,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,215	64,785
当期変動額合計	2,215	64,785
当期末残高	5,156	69,942
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,941	5,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,215	64,785
当期変動額合計	2,215	64,785
当期末残高	5,156	69,942
新株予約権		
当期首残高	20,088	27,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,812	—
当期変動額合計	7,812	—
当期末残高	27,900	27,900

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
純資産合計		
当期首残高	41,747,301	42,610,935
当期変動額		
剰余金の配当	△456,157	△518,358
当期純利益	1,310,067	96,292
自己株式の取得	△303	△283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,027	64,785
当期変動額合計	863,634	△357,562
当期末残高	42,610,935	42,253,373

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 製品、仕掛品（加工）

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 半製品、仕掛品（素材）

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

（会計方針の変更）

当社は平成24年6月1日に開始する事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、最新鋭かつ大量生産型工場として、詫間事業所に新たに建設した第三工場の稼働による生産体制の構造変化を契機として行われたものであります。当工場稼働以降、生産品種の棲み分けによる各工場の最適配分を進めた結果、設備負荷が平準化されるとともに、全ての製品を安定生産できる体制が整備されることとなりました。

このような生産体制の構造変化により、生産設備を中心とした有形固定資産の減価償却方法については、定額法が今後の有形固定資産の耐用年数にわたる安定的な使用および平準化された経済的便益の費消を適切に反映する方法であると判断し、減価償却方法の変更を行うことにいたしました。

これにより、従来の方法と比べ、当事業年度における営業利益は742,971千円、経常利益および税引前当期純利益は、852,384千円それぞれ増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員（執行役員含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
売掛金	2,798,857千円	1,838,441千円
買掛金	526,351	465,067
短期借入金	—	1,400,000

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
TOYO TANSO EUROPE S.P.A	—千円	98,910千円
上海東洋炭素有限公司	723,754	1,004,474
TOYO TANSO USA, INC.	122,341	361,682
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	—	324,205
計	846,096	1,789,272

※3. 圧縮記帳額

有形固定資産の取得原価から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	78,641千円	78,641千円
構築物	1,851	1,851
機械及び装置	129,067	129,067
工具、器具及び備品	2,423	2,423
計	211,983	211,983

※4. 役員賞与引当金

前事業年度(平成24年5月31日)

役員賞与引当金には、執行役員分19,760千円が含まれております。

当事業年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	8,859,399千円	5,313,591千円
受取配当金	257,159	120,488
受取ロイヤリティー	163,362	112,339

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
荷造運送費	421,663千円	324,477千円
役員報酬	310,401	281,817
給与手当	862,631	870,233
賞与引当金繰入額	178,928	126,944
役員賞与引当金繰入額	67,120	—
退職給付費用	47,583	82,419
貸倒引当金繰入額	△2,176	△49,735
支払手数料	412,262	428,622
減価償却費	83,816	65,695
研究開発費	1,266,163	1,068,940

※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	1,350,310千円	1,160,788千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
車両運搬具	—千円	1,280千円
工具、器具及び備品	—	13,601
ソフトウェア	134	—
計	134	14,882

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物	12,215千円	3,831千円
構築物	—	3,231
機械及び装置	26,526	27,798
車両運搬具	33	—
工具、器具及び備品	3,342	2,348
その他	21,221	16,622
計	63,339	53,832

※6. 減損損失

当事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア	詫間事業所 (香川県三豊市)	291,235
遊休資産	建物 機械及び装置	東洋炭素 生産技術センター (香川県観音寺市)	173,085
本社	建物 投資その他の資産・その他	本社 (大阪市北区)	89,565

(2) 減損損失の認識に至った経緯

詫間事業所および東洋炭素生産技術センターの一部の製造設備については、生産量の低下により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

本社の一部資産については、本社移転が決定されたことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物	27,058千円
機械及び装置	459,591千円
工具、器具及び備品	4,202千円
投資その他の資産・その他	58,514千円

(4) グループニングの方法

当社は、当社を1つの資産グループとしておりますが、上記資産については遊休状態または移転が決定した状態となったことから、個別の資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

※7. 過年度法人税等

前事業年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

当社と中国の子会社との平成18年5月期から平成23年5月期までの6年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	16,265	100	—	16,365
合計	16,265	100	—	16,365

(注) 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取による増加100株であります。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	16,365	150	—	16,515
合計	16,365	150	—	16,515

(注) 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取による増加150株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	54,331	48,988	5,342

(単位:千円)

	当事業年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,564	7,952	611

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,730	611
1年超	611	—
合計	5,342	611

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
支払リース料	18,124	4,730
減価償却費相当額	18,124	4,730

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	1,608	1,608
1年超	4,288	2,680
合計	5,896	4,288

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成24年5月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額：関係会社株式2,503,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末 (平成25年5月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額：関係会社株式2,503,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	295,470千円	227,986千円
一括償却資産	16,920	15,083
未払事業税	50,975	—
棚卸資産評価損	32,600	58,593
未払費用	40,854	32,656
その他	31,930	3,697
計	468,751	338,017
繰延税金資産 (固定)		
子会社株式評価損	362,173	362,173
役員退職慰労金	15,338	15,338
一括償却資産	6,367	8,715
減価償却超過額	256,983	286,239
減損損失	—	195,076
資産除去債務	83,092	76,319
退職給付引当金	162,389	197,605
投資有価証券	12,293	13,501
会員権	9,328	—
その他	16,876	1,743
小計	924,843	1,156,713
評価性引当額	△399,133	△392,630
計	525,710	764,082
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△2,808	△38,093
特別償却準備金	△64,319	△44,338
圧縮積立金	△33,331	△27,633
有形固定資産(資産除去債務)	△15,934	△11,962
計	△116,394	△122,028
繰延税金資産の純額	878,067	980,071

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
交際費等の永久差異	1.3	4.2
受取配当金等の永久差異	△3.5	△41.5
住民税均等割	0.8	20.6
法人税の特別税額控除	△5.3	△18.3
評価性引当額の増減	△2.1	△5.8
過年度法人税等	18.8	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	—
税効果適用税率差異	—	13.7
その他	△0.9	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	13.6

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	2,053.75円	2,036.52円
1株当たり当期純利益金額	63.18円	4.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益金額(千円)	1,310,067	96,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,310,067	96,292
期中平均株式数(株)	20,734,397	20,734,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年8月28日定時株主総会決議ストック・オプション (普通株式 15,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,225,359	100,531	56,562 (27,058)	12,269,329	6,254,082	272,978	6,015,246
構築物	757,636	60,822	6,850	811,608	412,381	29,881	399,226
機械及び装置	33,381,840	4,918,886	1,297,805 (459,591)	37,002,921	25,207,153	1,966,895	11,795,768
車両運搬具	37,060	4,042	12,920	28,182	20,462	2,758	7,719
工具、器具及び備品	3,159,404	398,328	176,122 (4,202)	3,381,610	2,729,763	262,111	651,846
土地	4,364,675	—	—	4,364,675	—	—	4,364,675
リース資産（有形）	201,561	17,279	—	218,840	103,229	45,753	115,611
建設仮勘定	1,733,090	1,501,285	2,720,549	513,826	—	—	513,826
有形固定資産計	55,860,628	7,001,175	4,270,810 (490,852)	58,590,993	34,727,073	2,580,379	23,863,920
無形固定資産							
特許権	20,135	—	—	20,135	8,181	2,516	11,953
借地権	10,000	—	—	10,000	6,403	340	3,596
商標権	7,451	—	—	7,451	2,926	745	4,525
電気供給施設利用権	69,782	—	—	69,782	16,363	4,675	53,418
ソフトウェア	377,872	7,130	495 (495)	384,506	304,220	50,568	80,285
ソフトウェア仮勘定	135,565	70,481	—	206,047	—	—	206,047
リース資産（無形）	5,052	—	—	5,052	4,967	1,010	84
その他	11,660	997	—	12,658	1,485	252	11,172
無形固定資産計	637,520	78,608	495 (495)	715,633	344,549	60,108	371,083
長期前払費用	60,404	4,947	28,217	37,134	2,085	842	35,049

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	詫間事業所	製造設備の更新等	4,447,969千円
工具、器具及び備品	詫間事業所	製造設備の更新等	361,305千円
機械及び装置	萩原工場	製造設備の更新等	223,132千円
建設仮勘定	詫間事業所	製造設備の更新等	1,338,245千円

3. 機械及び装置の当期減少額は除却(838,214千円)および減損損失(459,591千円)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,143	12,364	584	64,497	12,425
賞与引当金	784,989	605,703	784,989	—	605,703
役員賞与引当金	67,120	—	67,120	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち64,497千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,100千円および貸倒懸念債権の減少による取り崩し額63,397千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,874
預金	
当座預金	558,311
普通預金	826,449
定期預金	996,000
外貨普通預金	303,701
その他の預金	8,645
小計	2,693,108
合計	2,695,983

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
旭日産業㈱	161,287
アルバック東北㈱	85,229
富士電波工業㈱	57,156
エム・セテック㈱	51,437
イーグル工業㈱	49,100
その他	702,897
合計	1,107,108

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年6月満期	250,946
平成25年7月満期	286,034
平成25年8月満期	262,925
平成25年9月満期	210,271
平成25年10月満期	91,003
平成25年11月満期	5,927
合計	1,107,108

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
上海東洋炭素有限公司	637,300
TOYO TANSO USA, INC.	379,700
日立アプライアンス(株)	342,164
信越半導体(株)	328,077
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	284,000
その他	4,011,797
合計	5,983,040

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,792,090	21,360,899	23,169,950	5,983,040	79.5	117.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
商品	
ブラシ用関連品等	4,786
製品	
特殊黒鉛製品	177,965
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	72,143
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	59,408
複合材その他製品	181,133
小計	490,649
半製品	
炭素素材ブロック等	5,919,479
合計	6,414,915

e. 仕掛品

品名	金額 (千円)
特殊黒鉛製品	4,446,758
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	263,094
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	65,036
複合材その他製品	944,633
合計	5,719,522

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
コークス	222,169
ブラシ原料	78,728
炭素クロス	166,621
その他	34,115
小計	501,635
貯蔵品	
工場消耗品・荷造包装資材等	1,023,994
合計	1,525,630

② 固定資産

a. 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	1,069,134
大和田カーボン工業㈱	877,320
TOYO TANSO USA, INC.	186,536
TOYO TANSO FRANCE S. A.	141,755
精工碳素股份有限公司	70,531
東炭化工㈱	65,000
TOYO TANSO KOREA CO., LTD.	36,900
TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED	30,888
TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.	19,305
TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.	6,388
合計	2,503,760

b. 関係会社出資金

銘柄	金額（千円）
上海東洋炭素有限公司	1,148,004
上海東洋炭素工業有限公司	646,052
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	611,514
嘉祥東洋炭素有限公司	287,133
上海永信東洋炭素有限公司	38,896
合計	2,731,600

③ 流動負債

a. 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エア・ウォーター(株)	172,432
(株)大銑産業(株)	17,388
住商CRM(株)	16,376
品川リフラクトリーズ(株)	12,868
(株)クレハトレーディング	7,773
その他	36,533
合計	263,372

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年6月満期	43,751
平成25年7月満期	52,546
平成25年8月満期	46,042
平成25年9月満期	65,874
平成25年10月満期	55,157
合計	263,372

b. 買掛金

相手先	金額 (千円)
東炭化工(株)	278,608
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション(株)	206,474
大和田カーボン工業(株)	182,438
エムコマース(株)	139,161
JFE商事(株)	105,066
その他	274,677
合計	1,186,426

c. 未払金

相手先	金額 (千円)
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション(株)	1,007,869
三豊市	166,809
四国電力(株)	105,518
サンレー冷熱(株)	64,050
キクカワエンタープライズ(株)	46,725
その他	793,525
合計	2,184,497

④ 固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	1,026,850
(株)百十四銀行	710,000
(株)三菱東京UFJ銀行	597,100
(株)横浜銀行	306,150
三井住友信託銀行(株)	303,400
(株)池田泉州銀行	302,000
日本生命保険(相)	241,200
合計	3,486,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyotanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成25年8月29日開催の第71期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、事業年度が以下のように変更となりました。

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日

なお、第72期事業年度については、平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヶ月決算となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第70期）（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）平成24年8月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年8月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第71期第1四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月12日関東財務局長に提出。

（第71期第2四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月15日関東財務局長に提出。

（第71期第3四半期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）平成25年4月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年9月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年7月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月23日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内子会社は、当連結会計年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋炭素株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋炭素株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年8月23日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。